平成27年第2回（6月）定例会

つがる市議会会議録

平成27年6月1日 開会

平成27年6月19日 閉会

つがる市議会

平成27年第2回つがる市議会 定例会会議録目次

第 1 号 (6月1日)

議事日程	1
本日の会議に付した事件	2
出席議員	3
欠席議員	3
地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名	4
職務のため議場に出席した者の職氏名	5
開会、開議宣告	6
会議録署名議員の指名	6
会期の決定	6
諸般の報告	6
議案第51号～諮問第2号の上程、提案理由の説明	6
・議案第51号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件 (平成26年度つがる市一般会計補正予算(第9号))	
・議案第52号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件 (平成26年度つがる市公共下水道事業特別会計補正予算(第5号))	
・議案第53号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件 (平成26年度つがる市国民健康保険特別会計補正予算(第4号))	
・議案第54号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件 (平成26年度つがる市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号))	
・議案第55号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件 (平成26年度つがる市介護保険特別会計補正予算(第5号))	
・議案第56号 平成27年度つがる市一般会計補正予算(第1号)案	
・議案第57号 平成27年度つがる市介護保険特別会計補正予算(第1号)案	
・議案第58号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件 (つがる市半島振興対策実施地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例)	
・議案第59号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件 (つがる市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	
・議案第60号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件	

(つがる市税条例等の一部を改正する条例)

- ・議案第61号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件

(つがる市過疎地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例)

- ・議案第62号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件

(つがる市介護保険条例の一部を改正する条例)

- ・議案第63号 つがる市行政手続条例の一部を改正する条例案
- ・議案第64号 つがる市農村公園条例の一部を改正する条例案
- ・議案第65号 つがる市過疎地域自立促進計画の変更の件
- ・議案第66号 清水辺地に係る公共的施設の総合整備計画案
- ・諮問第2号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めるの件

散会の宣告..... 9

第 2 号 (6月4日)

議事日程..... 1 1

本日の会議に付した事件..... 1 1

出席議員..... 1 2

欠席議員..... 1 2

地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名..... 1 3

職務のため議場に出席した者の職氏名..... 1 4

開議宣告..... 1 5

一般質問..... 1 5

12番 成田克子議員..... 1 5

4番 長谷川榮子議員..... 1 8

6番 木村良博議員..... 2 6

2番 田中 透議員..... 3 3

9番 三上 洋議員..... 3 8

10番 野呂 司議員..... 4 3

散会の宣告..... 5 3

第 3 号 (6月5日)

議事日程..... 5 5

本日の会議に付した事件..... 5 6

出席議員..... 5 7

欠席議員	5 7
地方自治法第 1 2 1 条により説明のため出席した者の職氏名	5 8
職務のため議場に参加した者の職氏名	5 9
開議宣告	6 0
一般質問	6 0
1 番 齊藤 渡議員	6 0
17番 伊藤良二議員	6 6
総括質疑	7 1
予算特別委員会の設置	7 1
議案等委員会付託	7 1
請願・陳情の件	7 1
散会の宣告	7 1

第 4 号 (6月19日)

議事日程	7 3
本日の会議に付した事件	7 3
出席議員	7 4
欠席議員	7 4
地方自治法第 1 2 1 条により説明のため出席した者の職氏名	7 5
職務のため議場に参加した者の職氏名	7 6
開議宣告	7 7
予算特別委員長審査報告、討論、採決	7 7
総務常任委員長審査報告、討論、採決	7 8
教育民生常任委員長審査報告、討論、採決	7 9
経済建設常任委員長審査報告、討論、採決	8 0
発議第 2 号の上程、説明、討論、採決	8 1
・発議第 2 号 つがる市議会委員会条例の一部を改正する条例案	
諮問第 2 号の説明、質疑、討論、採決	8 2
・諮問第 2 号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めるの件	
日程の追加	8 3
議案第67号の上程、説明、質疑、討論、採決	8 3
・議案第67号 平成27年度つがる市一般会計補正予算 (第 2 号)	
閉会の宣告	8 4

署 名..... 8 5

第 1 号

平成 2 7 年 6 月 1 日 (月曜日)

平成27年第2回つがる市議会定例会会議録

議事日程（第1号）

平成27年 6月 1日（月曜日）午前10時開会、開議

1 開会、開議宣告

1 議事日程

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 会期の決定

日程第3 諸般の報告

日程第4 議案第51号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件

（平成26年度つがる市一般会計補正予算（第9号））

議案第52号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件

（平成26年度つがる市公共下水道事業特別会計補正予算（第5号））

議案第53号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件

（平成26年度つがる市国民健康保険特別会計補正予算（第4号））

議案第54号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件

（平成26年度つがる市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号））

議案第55号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件

（平成26年度つがる市介護保険特別会計補正予算（第5号））

議案第56号 平成27年度つがる市一般会計補正予算（第1号）案

議案第57号 平成27年度つがる市介護保険特別会計補正予算（第1号）案

議案第58号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件

（つがる市半島振興対策実施地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例）

議案第59号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件

（つがる市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

議案第60号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件

（つがる市税条例等の一部を改正する条例）

議案第61号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件

（つがる市過疎地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例）

議案第62号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件

（つがる市介護保険条例の一部を改正する条例）

- 議案第63号 つがる市行政手続条例の一部を改正する条例案
議案第64号 つがる市農村公園条例の一部を改正する条例案
議案第65号 つがる市過疎地域自立促進計画の変更の件
議案第66号 清水辺地に係る公共的施設の総合整備計画案
諮問第2号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めるの件
-

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員（20名）

1番	齊藤 渡	2番	田中 透	3番	佐々木 敬藏
4番	長谷川 榮子	5番	成田 博	6番	木村 良博
7番	佐藤 孝志	8番	長谷川 徹	9番	三上 洋
10番	野呂 司	11番	天坂 昭市	12番	成田 克子
13番	佐々木 直光	14番	佐々木 慶和	15番	平川 豊
16番	山本 清秋	17番	伊藤 良二	18番	松橋 勝利
19番	白戸 勝茂	20番	高橋 作藏		

欠席議員（なし）

地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

市 長	福 島 弘 芳
副 市 長	佐 藤 昭 三
教 育 長	葛 西 岷 輔
総 務 部 長	倉 光 弘 昭
財 政 部 長	三 上 保 男
民 生 部 長	山 口 健 吾
福 祉 部 長	境 宏
経 済 部 長	高 橋 寿
建 設 部 長	新 岡 秀 行
総 務 部 次 長	木 村 好 秀
財 政 部 次 長	加 藤 靖
民 生 部 次 長	増 田 忠 昭
福 祉 部 次 長	白 戸 登
経 済 部 次 長	山 内 信 昭
建 設 部 次 長	松 橋 守
教育委員会委員長	成 田 悦 雄
選挙管理委員会委員長	成 田 照 男
農業委員会会長	山 本 康 樹
監 査 委 員	長谷川 勝 則
教育委員会部長	三 上 みつる
選挙管理委員会事務局長	小 寺 保
農業委員会事務局長	成 田 柳 二
監査委員事務局長	下 山 芝 規
消 防 長	成 田 一 司
稲垣出張所長	長 内 清 範
車力出張所長	工 藤 輝 美
会 計 課 長	北 畠 悟

職務のため議場に出席した者の職氏名

事務局 長	野 呂 金 弘
事務局 次長	葛 西 隆 志
総務 係 長	三 上 眞理子
議 事 係 長	葛 西 正 美

◎開会、開議宣告

- 議長（佐々木慶和君） 改めまして、おはようございます。ただいまの出席議員数は20名であります。定足数に達しておりますので、平成27年第2回つがる市議会定例会を開会いたします。
直ちに会議を開きます。

（午前10時00分）

◎会議録署名議員の指名

- 議長（佐々木慶和君） 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。
日程第1、会議録署名議員の指名を行います。
本定例会の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、成田博議員、木村良博議員を指名いたします。
-

◎会期の決定

- 議長（佐々木慶和君） 日程第2、会期の決定を議題とします。
お諮りいたします。本定例会の会期は、お手元に配付の予定表のとおり、本日から6月19日までの19日間にしたいと思っております。これにご異議ございませんか。
〔「異議なし」と言う人あり〕
○議長（佐々木慶和君） ご異議なしと認めます。
よって、会期は本日から6月19日までの19日間とすることに決定いたしました。
-

◎諸般の報告

- 議長（佐々木慶和君） 日程第3、諸般の報告をいたします。
地方自治法第121条第1項に基づく今定例会への説明員については、お手元に配付の名簿のとおりであります。
次に、監査委員から例月出納検査の平成26年度1月から3月分の報告書が提出されましたので、その写しを配付しております。
次に、節電対策のため6月から9月までの市議会の会議においてはクールビズを導入することとし、服装はノーネクタイで上着を着用といたしますが、会議中は自由に上着を脱ぐことを許可します。
以上で諸般の報告を終わります。
-

◎議案第51号～諮問第2号の上程、提案理由の説明

○議長（佐々木慶和君） 日程第4、議案第51号から議案第66号並びに諮問第2号までの計17件を一括議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

福島市長。

〔市長 福島弘芳君登壇〕

○市長（福島弘芳君） おはようございます。本日ここに、平成27年第2回つがる市議会定例会の開会に当たり、上程されました議案の主なるものについて、その概要をご説明申し上げ、ご審議の参考に供したいと思っております。

本定例会に提出いたしました案件は、予算案7件、条例案7件、その他2件、諮問1件の、合わせて17件であります。

まず、予算案につきましてご説明申し上げます。

議案第51号から議案第55号までは、専決処分した平成26年度一般会計及び特別会計に係る補正予算であり、いずれも歳入歳出全般にわたり決算見込み等に基づき、予算の補正を行ったものであります。

議案第51号「平成26年度つがる市一般会計補正予算（第9号）」は、市税、地方譲与税、交付金、特別交付税等及び各事務事業費の精査による国県支出金、繰入金、市債等の歳入額の確定に伴い、歳入歳出予算額について、所要の補正を行ったものであります。

その結果、平成26年度つがる市一般会計の予算規模は、既決予算に3億1,638万9,000円を追加し、歳入歳出予算総額を246億1,536万7,000円としたものであります。

議案第52号から議案第55号までの平成26年度各特別会計補正予算4件については、予算特別委員会でのご審議の際に詳細にご説明申し上げます。

議案第56号「平成27年度つがる市一般会計補正予算（第1号）案」についてご説明いたします。補正予算案は、当初予算に見込めなかった経費、緊急を要する経費並びに人事異動に伴う人件費の組み替え等について、所要の補正をするものであります。

その結果、平成27年度つがる市一般会計の予算規模は、既決予算に2億9,336万5,000円を追加し、予算の総額を219億5,336万5,000円とするものであります。

それでは、歳出に計上された主なるものについて、款を追ってご説明申し上げます。

議会費においては、農業活性化特別委員会審議に伴う旅費205万5,000円を計上いたしました。

総務費においては、財産管理費に旧木造中央公民館解体事業として6,507万8,000円を計上いたしました。

企画費では、地方創生事業計画に伴う、総合戦略・人口ビジョンアンケート調査業務委託など402万6,000円を計上しました。

衛生費では、市民の総合健診拠点施設整備として、総合健診センター建設事業費1億5,855万

7,000円を計上いたしました。

農林水産業費では、農業振興費に経営体育成支援事業補助金4,387万9,000円を、農業施設管理費に、木造農村環境改善センター改修事業費2,613万4,000円を計上いたしました。

商工費では、円形劇場イベント事業委託料5,600万円を減額し、イベント事業に係る広告料324万円を計上いたしました。

教育費においては、学校建設費に森田小学校給水設備改修事業として1,293万1,000円を計上いたしました。

次に、歳入予算についてご説明申し上げます。

市税においては、地方税法の一部改正により軽自動車税率の引き上げが1年間延長されたことに伴い、416万1,000円を減額いたしました。

国庫支出金においては、事業内示に伴い、社会資本整備総合交付金を7,719万9,000円減額計上いたしました。

県支出金においては、経営体育成支援事業補助金4,387万9,000円を計上いたしました。

繰入金においては、財政調整基金から1億2,124万円を繰り入れし、本補正額を調整したところがあります。

諸収入においては、イベント事業チケット販売収入5,600万円を減額しております。

市債においては、行政財産等解体事業5,700万円、総合健診センター建設事業費1億5,850万円、市道整備事業2,400万円、橋梁長寿命化事業610万円等を追加計上しております。

以上が「平成27年度つがる市一般会計補正予算（第1号）案」の概要であります。

議案第57号「平成27年度つがる市介護保険特別会計補正予算（第1号）案」は、介護保険関係の法改正による低所得者の保険料の軽減措置に伴う歳入の調整及び職員の人事異動に係る人件費を調整したことにより、既決予算から667万6,000円を減額し、予算総額を42億5,633万8,000円とするものであります。

次に、条例案についてご説明申し上げます。

議案第58号から議案第62号までは専決処分した改正条例であります。

議案第58号「つがる市半島振興対策実施地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例」は、半島振興法に係る省令の一部改正に伴い、固定資産税の不均一課税が適用される期間の延長及び対象業種の追加などについて、所要の改正をしたものであります。

議案第59号「つがる市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」は、地方税法の一部改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額の見直し及び低所得者に係る軽減措置について、所要の改正をしたものであります。

議案第60号「つがる市税条例等の一部を改正する条例」は、地方税法の一部改正に伴い、軽自動車税、たばこ税の税率の改正及びマイナンバー制度の導入に伴う納税者等の表記について、所要の

改正をしたものであります。

議案第61号「つがる市過疎地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例」は、過疎地域自立促進特別措置法に係る省令の一部改正に伴い、固定資産税の課税免除が適用される期間の延長等について、所要の改正をしたものであります。

議案第62号「つがる市介護保険条例の一部を改正する条例」は、生活保護を受給している方や住民税非課税など特に所得が少ない方に対して、介護保険料の第1段階の保険料を減額賦課するため、所要の改正をしたものであります。

いずれの条例改正につきましても、一部を除き同年4月1日に施行されることに伴い、早急に措置する必要がありましたが、議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、本職において専決処分したものであります。

議案第63号「つがる市行政手続条例の一部を改正する条例案」は、行政手続法の一部改正に伴い、行政指導の方式、行政指導の中止等の求め及び処分等の求めの規定を設ける必要が生じたため、所要の改正を行うものであります。

議案第64号「つがる市農村公園条例の一部を改正する条例案」は、(仮称)福富コミュニティセンターの建設に伴い、福富農村公園を廃止するものであります。

議案第65号「つがる市過疎地域自立促進計画の変更の件」は、つがる市過疎地域自立促進計画に「認定こども園整備事業」を追加するため、過疎地域自立促進特別措置法の規定に基づき提案するものであります。

議案第66号「清水辺地に係る公共的施設の総合整備計画案」は、清水地域において消防車両の更新が必要なことから、新たに総合整備計画を策定するものであります。

諮問第2号「人権擁護委員の推薦につき意見を求めるの件」は、委員2名の辞職に伴い、同地区から新たに2名の方を推薦するため、議会の意見を求めるものであります。

以上をもちまして、提出議案の概要についてご説明申し上げましたが、議事の進行に伴い、ご質問に応じ、本職を初め関係者から詳細にご説明申し上げたいと思います。

何とぞ、慎重にご審議の上、原案どおり承認、議決並びに同意を賜りますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

○議長(佐々木慶和君) 提案理由の説明が終わりました。

◎散会の宣告

○議長(佐々木慶和君) 以上で本日の日程は全部終了いたしました。

2日と3日は議案熟考のため休会であります。4日は午前10時から会議を開きます。

本日はこれにて散会いたします。

(午前10時18分)

第 2 号

平成 2 7 年 6 月 4 日 (木曜日)

平成27年第2回つがる市議会定例会会議録

議事日程（第2号）

平成27年 6月 4日（木曜日）午前10時開議

1 開議宣告

1 議事日程

日程第1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員（20名）

1番	齊藤 渡	2番	田中 透	3番	佐々木 敬藏
4番	長谷川 榮子	5番	成田 博	6番	木村 良博
7番	佐藤 孝志	8番	長谷川 徹	9番	三上 洋
10番	野呂 司	11番	天坂 昭市	12番	成田 克子
13番	佐々木 直光	14番	佐々木 慶和	15番	平川 豊
16番	山本 清秋	17番	伊藤 良二	18番	松橋 勝利
19番	白戸 勝茂	20番	高橋 作藏		

欠席議員（なし）

地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

市 長	福 島 弘 芳
副 市 長	佐 藤 昭 三
教 育 長	葛 西 岷 輔
総 務 部 長	倉 光 弘 昭
財 政 部 長	三 上 保 男
民 生 部 長	山 口 健 吾
福 祉 部 長	境 宏
経 済 部 長	高 橋 寿
建 設 部 長	新 岡 秀 行
総 務 部 次 長	木 村 好 秀
財 政 部 次 長	加 藤 靖
民 生 部 次 長	増 田 忠 昭
福 祉 部 次 長	白 戸 登
経 済 部 次 長	山 内 信 昭
建 設 部 次 長	松 橋 守
教育委員会委員長	成 田 悦 雄
選挙管理委員会委員長	成 田 照 男
監 査 委 員	長谷川 勝 則
教育委員会部長	三 上 みつる
選挙管理委員会事務局長	小 寺 保
農業委員会事務局長	成 田 柳 二
監査委員事務局長	下 山 芝 規
消 防 長	成 田 一 司
稲垣出張所長	長 内 清 範
車力出張所長	工 藤 輝 美
会 計 課 長	北 畠 悟
農業委員会会長代理	乳 井 春 光

職務のため議場に参加した者の職氏名

事務局 長	野 呂 金 弘
事務局 次長	葛 西 隆 志
総務 係 長	三 上 眞理子
議 事 係 長	葛 西 正 美

◎開議宣告

○議長（佐々木慶和君） 皆さん、おはようございます。ただいまの出席議員数は20名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

（午前10時00分）

◎一般質問

○議長（佐々木慶和君） 本日の議事日程はお手元に配付のとおりであります。

なお、農業委員会会長は本日欠席のため、職務代理者が出席いたしております。

日程第1、一般質問を行います。

なお、質問時間は、答弁を含めて1時間以内であります。

◇ 成 田 克 子 君

○議長（佐々木慶和君） それでは、通告順に質問を許します。

第1席、12番、成田克子議員の質問を許します。

成田議員。

〔12番 成田克子君登壇〕

○12番（成田克子君） 皆様、おはようございます。第1席を賜りました芳政会の成田克子でございます。

さて、ことしも5月10日の母の日を前に、お母さんに優しい国ランキングが発表されました。皆様もお読みになったことと思います。これは、国際的な非政府組織であるセーブ・ザ・チルドレンが毎年発表し、ことしで16回目になるそうです。我が国は、179カ国中32位という結果でした。

大変興味深いことでしたので、基準となっている5つの指標とはどんなことなのだろうと調べてみました。1、妊産婦の死亡のリスク、2、5歳未満の死亡率、3、公教育の在籍年数、4、国民1人当たりの所得、5、女性議員の割合の5項目をもとに、母子保健、栄養、教育、経済、政治への女性の参加等を総合的に勘案しての算出であることがわかりました。

上位を占めている北欧諸国とは、母子保健、栄養、教育、経済の4分野ではほぼ同じ水準だそうですが、女性や子供の暮らしやすい社会づくりにつながる女性国会議員の割合が少ないために順位が下がっていることがわかりました。参考まで、女性国会議員の割合をお知らせいたしますが、北欧諸国では42.5%で、お母さんに優しい国ランキングの最下位であるソマリアでも、女性国会議員の割合は13.8%であり、我が国はさらに低く10.8%でありますので、32位の順位にも納得いたしました。ちなみに、つがる市は10%であります。

それでは、私の質問に入らせていただきます。まず初めに、市民憲章についてお尋ねいたします。

本市は、合併10周年のおめでたい節目の年を迎えております。さきで開催されたつがる市誕生10周年の式典では、ご臨席をいただいた関係者とともに、心を一つにしてつがる市市民憲章を朗読し、さらなるつがる市の発展を誓い合う厳粛な場面もあるのではと思っておりましたが、そのようなプログラムはありませんでした。当時市民憲章の策定に当たっては、市民誰もが、読みやすく、わかりやすく、親しみやすい市民憲章にしようと、私も委員の一人として携わらせていただいた経緯がございます。このような歴史が刻まれる瞬間に参列できましたことに感謝いたしましたが、市民憲章の出番はならず、いま一つ残念に思いました。今後、市民憲章をどのように活用していかれるのか、お伺いいたします。

次に、つがる総合病院までの送迎バスについてお尋ねいたします。市内を走っている弘南バスは7路線ありますが、出来島線、南広森線、再賀線、豊川線、鶴田線の5路線が総合病院前を通らないため、つがる総合病院へ通院中の患者さんは寺町バス停から歩き、帰りには保険会社の前の腰かけもない歩道で待つことになります。

つがる総合病院の小児科へお孫さんが通院中の女性から、不便で難儀しているとお声が届いておりましたので調査してきました。柴田バス停からつがる総合病院までお孫さんを連れのおばあちゃんの気持ちになって体験してきました。寺町バス停でおり、坂道を下り、横断歩道を渡り、その間お孫さんがぐずれば、おんぶもしてあげなければならないでしょうし、ぐあいの悪いとき歩くのは大変苦痛なものでした。

そこで、提案いたしますが、診療所には市内一円から送迎バスで9時ごろまでに患者さんが到着します。その後1台だけつがる総合病院まで送迎サービスを実施してはどうかと考えておりますが、いかがなものでしょうか、お伺いいたします。

これで1回目の質問を終わります。

○議長（佐々木慶和君） 答弁を求めます。

福島市長。

〔市長 福島弘芳君登壇〕

○市長（福島弘芳君） おはようございます。第1点目の市民憲章について答弁したいと思います。

このつがる市民憲章は、つがる市のまちづくりを進める上での基本的な方針として、つがる総合計画策定と一緒に定めたものでございます。議員のご指摘のとおり、昨年度の合併10周年記念式典では時間の関係もありまして、市民憲章を朗読するなど祭りの基本を再確認する機会を設けることができませんでした。

つがる市では、これまで市民憲章や、市章、花、木、鳥などをプレートにして、各公共施設に掲示するなど市民の皆さんに周知してまいりました。ほかの市町村では、合併記念式典や成人式等での朗読などを行っている例もございますので、今後も市民憲章を市民の皆さんに広めていけるよう検討してまいりたいというふうに思います。

○議長（佐々木慶和君） 倉光総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 2点目の送迎バスの件について答弁申し上げます。

この送迎バスについては、診療所及びつがる総合病院、この開設の前段で関係部局と検討した経緯がございます。その中で、診療所の患者の送迎については、直営及びあるいは委託、いずれの場合も送迎事業自体の事業費が数千万に上るということ、加えて弘南バスの路線との区間の競合が起こるということで、五所川原市あるいは当市の弘南バス補助金が1,000万単位でふえるということが判明してございます。

また、1日当たりの利用者の見込みも少ないということから、当該区間の患者送迎に関しては見送ったということで今に至ってございます。ただ、総合病院の通院に対するその利便性の向上の対策については、現在広域連合、つがる西北五広域連合との協議で、紹介状による総合病院の通院者に対しては、弘南バスの利用料金の一部を助成するという事になっております。その額は、助成券往復400円分を支給しているという状況でございます。

ただ、議員ご指摘のとおり、中核病院が開設して大分、1年以上たちますけれども、当初の考えで走って、それがいいかどうかというのはこれからも検証を加えて、弘南バスのほうにも一本でも多く直接乗り入れできるように、これからも引き続き弘南バスと協議あるいは交渉を続けていきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議長（佐々木慶和君） 成田議員。

○12番（成田克子君） ただいまは、ご答弁ありがとうございました。市民憲章の活用でございますけれども、かた苦しいものと考えずに、もっと市民の生活に溶け込み、まちづくりに生かされるようであれば望ましいのではと考えております。一例を挙げますと、長寿大学や認知予防の脳トレーニング等で活用されるようになれば、それとなくつがる市民の誇りとか郷土愛、お互いに助け合う等の一体感の醸成につなげていければよいのではと考えております。

そこで、教育長にお伺いいたします。小学校3、4年生の副読本はこれまで2度発行されていると思うのですが、どちらにも市の鳥、市の木、市の花は載せておりますが、市民憲章も一緒に載せていただき、機会があればみんなで一緒に朗読することも道徳教育につながるのではと思っておりますが、どういふものでしょうか、教育長、一言お考えをお聞かせください。

○議長（佐々木慶和君） 葛西教育長。

○教育長（葛西岨輔君） 新田の歴史が彩る日本のふるさとを築くため、5つの彩りあるまちづくりを目指すということで、基本方針が5点できていたと思います。まず、松の館のロビーに入る前に、掲示され、いろんな公共施設にも掲示されて目が届くようになっております。それから、私たちはここにつがる市の教育というのがあるので、この裏のほうに市民憲章をつけて、これだけでなくいろんな冊子に載せて目に触れるようにしてございますけれども、議員おっしゃるようにま

だまだ工夫できることはないかという、いろいろあるのでないか。例えばいろんな集会等があったり挨拶がありますけれども、その集会にあった挨拶の中にどんどん取り入れて活用できるのかなと、そう思ったりしていました。

また、やはり年間通して取り上げていけるような啓発活動といますか、そういうこともできればいいかなと、また長寿大学とか、いろんなのがありますので、そういう場とか、職場とか、考えていきたいなと思っております。

また、学校ではいろんな目標があるわけですがけれども、校長の講話とかも活用できる場面があれば取り入れていきたいと、そのように今思っているところです。いずれにしても活用方法を考えていきたいな、そのように思っております。

○議長（佐々木慶和君） 成田議員。

○12番（成田克子君） ありがとうございます。何かこんなに殺伐としている世の中だからこそ、何かこのようなものを皆さんでひとつ読み上げていくこともまた大切かなと思っております。ありがとうございます。

それでは、送迎バスの件でございますが、総合病院前まで乗り入れている路線バスについても調査いたしました。西北五広域連合の中で総合病院前に乗り入れているのはつがる市だけで、ほかには全ての路線が総合病院前を通過させておりました。つがる市でも全ての路線が乗り入れることになれば、小児科への通院している親御さんの負担の軽減と、子育て支援の一環にもつながりますし、半額券を交付されている患者さんも、どの路線のバスに乗っても総合病院前までの足が確保されますので、精神的な負担の軽減になると思っております。考え直していただくという部長のお言葉でございますので、特に冬場のことを想定させていただいてくださいということをお願い申し上げます。

また、地域住民への医療と福祉サービス充実の観点からも、ぜひとも全路線を乗り入れて利用をさせてくださる方針でご検討いただければと思っております。

これで私の質問を終わります。ありがとうございます。

○議長（佐々木慶和君） 以上で成田克子議員の質問を終わります。

◇ 長谷川 榮 子 君

○議長（佐々木慶和君） 第2席、4番、長谷川榮子議員の質問を許します。

長谷川議員。

〔4番 長谷川榮子君登壇〕

○4番（長谷川榮子君） 通告の第2席を賜りました長谷川榮子でございます。今回は3点ほど通告しておりますので、通告順に沿って質問していきたいと思っております。わかりやすく詳細なご答弁をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

まず、1点目ですが、市が所有する土地の活用について、特に旧成人病センター、建物を解体しまして随分と広い土地です。いま市民の方々が、ここを何に使うのか、よく聞かれることです。その辺のこと、詳細にお願いします。

それから私は越水地区で、よく下福原を通るわけなのですが、ここに下福原小学校、ここも解体されまして、建物が建っているときはそれほど感じなかったのですけれども、更地にしましたら随分広いです。この小学校は、地元の長谷川さんという方が子供たちの教育の一環にということで、私財を投じて建てられた学校と伺っています。地元の人にとっては、大変思いが多い土地なわけなのです。その下福原小学校の跡地の活用も、何か計画がありましたらお知らせください。

2点目は、公民館が廃止になりました。あの公民館はいろんな行事が行われ、特に文化団体の方々が大変利用していた建物です。その公民館がなくなりまして、その文化団体の方々、松の館とか、改善センターとか、いろいろ場所が変わっているようすけれども、その方々に何か支障というか、不便がないか、その対応など、既に公民館がなくなって何カ月がたっているわけですから、それぞれいろんな分野で頑張っていると思いますけれども、その方々の対応というか、それをお聞かせいただきたいと思います。

また、残っている講堂では長いこと上原げんと杯が行われました。馬市まつりの一環としてあの上原げんと杯、朝から夜遅くまで大変げんと杯に、人気のある行事でございましたけれども、なくなったので、ことしはその上原げんと杯はどこで行うのでしょうか。具体的にお聞かせください。

そして、ことしは合併して10周年ということで、馬市まつりもいつもよりは盛大だというふうに思っております。正式には我々のところにはまだ届いていませんけれども、柏高校の吹奏楽団が来るとか、また地球村では有名な芸能人を呼んでイベントが行われるとか、いろいろ聞かれますけれども、中でもつがる市最大のお祭り、馬市まつりですけれども、そのパレードというかコース、盛大に行われるみたいですので、いろいろとご計画やら担当課のほうではご苦労されていると思えますけれども、もうそろそろ具体的に我々のところに、それらが発表されてもいいのではないかなと思っておりますので、それらについてお聞かせいただきたいと思います。

以上、3点ご質問いたします。よろしくお願ひいたします。

○議長（佐々木慶和君） 答弁を求めます。

三上財政部長。

○財政部長（三上保男君） それではまず、長谷川榮子議員の1つ目のご質問でございます。市が所有する土地の活用ということで、ご質問の内容については、旧成人病センター、そして下福原小学校の跡地の活用ということでございます。

まず、旧成人病センターの跡地、8,947平米ございます。1町歩には届きませんが、近い面積でございますが、これにつきましては先月5月19日に議員の皆様、警察署の関係で跡地は赤根公園の関係もございまして、まずは冬の雪捨て場に当面利用していただければということで現在

考えてございます。

また、あの場所は都市計画法の指定区域になってございます。用途地域、第2種中高層住宅専用地域ということでなっているそうでございます。余り階数が高いものは建てられないとか、またホールの大いものはできないとか、いろんな制限があるそうでございます。そういうこともございまして、開発にいろんな不規律なものではないということになってございます。この利活用については、将来的なことになるのですが、現在のところ有効な利活用は見出せていないのですが、今後の計画でございまして、平成28年度に計画する予定でございまして、公共施設等総合管理計画というものが、国のほうから計画をつくりなさいということ出てございます。それも含めまして、いろんなあいている施設、あいている土地とか、いろんな遊休している休んでいる土地とか、そういうものも含めて関係部局とこれから協議をしまっているということで、今現在、準備を進めているところであります。

それから、下福原小学校の跡地でございます。1万9,326平米でございます。約2町歩近い面積でございますが、これにつきましては、まだ正式ではございませんけれども、市内の1事業者から太陽光パネルの設置の計画がございまして、敷地全体をお借りしたいというお話がございました。事業者のほうではいろいろ東北電力との売電の関係とか、いろんな手続がございまして、ただいまそういう作業をしているということでございます。まだその採択なるのかどうかもわからない状態なのですが、いろいろはっきりとした計画が示されましたら、また相談に来るということでございました。市としては、その事業計画等を確認しながら賃貸借の是非を含めて、また関係部局とも協議を行う必要があると思っております。

以上、成人病センターの跡地、下福原小学校の跡地の活用の現況を報告しまして答弁いたします。

○議長（佐々木慶和君） 三上教育部長。

○教育委員会部長（三上みつる君） 2点目の公民館廃止後の対応についてということで、これまで公民館を利用していた団体及び事業について、今まで利用していた文化団体の方々の活動に支障はないかというご質問にお答えいたします。

木造中央公民館廃止については、活動に支障がないよう利用者説明会、アンケート調査を行いました。その結果を踏まえ利用者の意向を尊重し、松の館と木造農村環境改善センター、木造体育センター、柏体育センターへ活動の場所を移していただきました。木造中央公民館は、平成26年度では年間1,166団体、2万956人、月平均にしますと97団体、1,746人、1日平均で3団体、58人の利用者がございました。サークル団体利用者は37団体、年間を通して利用している事業利用者は2団体です。この利用者を1団体ごとに諸事情を考慮し、ご理解、ご協力をいただきながら作業を進め、松の館、18団体、環境改善センター、13団体、木造体育センター、3団体、柏体育センター、1団体、その他施設が2団体、事業利用者2団体は補聴器サービスと優良運転講習で、現在は松の館を

利用していただいております。木造公民館を廃止してから2カ月が経過いたしました。今のところ順調に活動を継続しております。また、年1回2回利用している団体として保育所、幼稚園がありますが、今年度は向陽小学校、木造体育センターを利用して9月に運動会を行う予定になっております。

それから、毎年公民館を利用して行っていた上原げんと杯につきましては、実行委員会より予選を松の館、本選を向陽小学校で行いたいという使用願が教育委員会のほうに提出されております。

公民館を利用いただいていた団体及び事業につきましては、なるべくご不便をおかけすることなく活動が継続できるよう努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

○議長（佐々木慶和君） 福島市長。

〔市長 福島弘芳君登壇〕

○市長（福島弘芳君） 長谷川議員にお答えしたいと思います。ことしの馬市パレードの件について答弁したいと思います。

ことしの馬市のパレードにつきましては、今言われましたように10周年記念事業として、ディズニーキャラクターのミッキーマウス、あるいはまた柏市の柏高校の吹奏楽部が参加していただけることとなっております。市内外から大勢のお客様が来るものと予想しております。また、議員言われましたコースにつきましては、昨年のコースでありますつがる市民診療所から松原公園までを、安全性を考慮してことしは市役所の前からこの通り、木造中学校までの直線道路に変更することにいたしました。現在やはり安全な運行を第一に考えますと、そしてまた皆さんに楽しんでいただけるよう、今からつがる警察署や関係機関と協議を行っているところでございます。

以上です。

○議長（佐々木慶和君） 長谷川議員。

○4番（長谷川榮子君） まず、成人病センターと下福原小学校の跡地利用ですけれども、その前に、いま教育委員会の部長のほうから答弁がありましたけれども、私この議場に来て女性部長の答弁初めてで、いいなと思って聞きました。1人と言わずにもう2人3人女性の管理職がいてもいいなと思いましたけれども、皆さんどう思いますか。まず、市長からそれ1点。

○議長（佐々木慶和君） ちょっと待って。女性部長のその件に関しては、答弁した順番に1つずつ、一問一答方式で通告を受けているところで、ここの2番目のところでそういうふうな発言してください。よろしくお願ひします。ご理解のほどよろしくお願ひします。

○4番（長谷川榮子君） 済みません、余りよかったものだと思って。

まず、成人病センターと下福原小学校の跡地利用なのですけれども、いろいろ法律があつて、まだちゃんとしたことは発表できないということなのですけれども、そこで福祉部長に伺います。私たちに先般健診センターのことを説明してくださいました。そのときに福祉部長、いろんなところ

視察されたとおっしゃっていましたよね。その視察されて一番印象に残った健診センターはどこですか。まず、そこから。

○議長（佐々木慶和君） 境福祉部長。

○福祉部長（境 宏君） せんだっての説明会のときにお話ししましたように、昨年度2カ所、六ヶ所村と南部町視察いたしました。どこが一番と言われますけれども、どちらも印象に残っているのですが、それら両方とも医療機関とくっついているといいますか、隣接しているところでありました。そういったことで、以前からその計画する段階でそういったことはもちろん考えていたのですが、やっぱり医療機関と保健センターというのは密接な関係ありますし、相互に利用し合えるものですので、そういったふうなことがやっぱり一番だなということを感じてまいりました。

○議長（佐々木慶和君） 長谷川議員。

○4番（長谷川榮子君） 説明受けたときは、健診センターをつくってくださるというので私は大変うれしかったのです。うちに帰ってじっくりと考えてみたら、今の診療所のすぐ隣、用地買収をするということでしたよね。そのときに何か2階建てにしたかったけれども、財政云々というお話でしたので、えっ、それならば、私素人なものですから、あいている土地を何で利用できないのか。成人病センターに2階建ての健診センターを建てれば用地買収をしなくても、平家でなくて2階建ての立派な健診センターができるのではないかな、そういうふうに、いとも簡単に思ったのです。それで、今回こういう質問になったのですけれども、何が何でも診療所の隣に健診センターある、つくらなければならないということなののでしょうか。用地買収のお金を建物のほうに回すことは考えなかったのでしょうか。

今は車時代ですので、八戸の健診センター、随分古くから覚えています。周りには病院がありません。だけれども、健診率を高めるために八戸の健診センターでは、あそこは市営バスがあるからその市営バスを利用しているのだと思いますけれども、各町内ごとに日にちを決めて健診センターに送迎しておりますよね。健診率を高めるためには、そういうことも考えたならば、必ずしも診療所の隣でなくてもいいのではないかな。財政のことを考えたならば、今のこのあいている成人病センターのところでもいいのではないかな。私はそういうふうに考えて今回の質問に至ったわけなのです。まず、その辺からお願いします。

○議長（佐々木慶和君） 境部長。

○福祉部長（境 宏君） 議員おっしゃるように、確かに健診と、健診センターですので当然健診実施するわけです。そのためには駐車場が広いところというようなことで、旧成人病センターの跡地どうなのかなという内容だと思いますけれども、今の場所、ちょうど診療所と健診センター隣接してございますので、相互にこの駐車場というものを活用できるというメリットもございませぬ。それ相応の広さもございませぬので、その分に関してはそういった健診を受けられる方にとっては、そんなに苦にならない状況だというふうに理解してございます。

健診センターを今回診療所の隣に建てるといったことの意味は、その健診だけではなくて診療所に診察を受けた方、特にこの地域、糖尿病の患者さん多くございます。毎週月曜日と金曜日、診療所のほうで受診科目があるわけですが、その後で健診センターのほうに調理室あるいは会議室等ございますので、そちらで栄養指導等あるいはホールがございまして、運動指導などを行って重症化を防ぎ健康になってもらうということもございまして。そういった意味で、我々事務方もそういったメリットあるというふうに思っておりますし、またこれ診療所を計画する時点で医師の方のほうから、先生のほうから、健診センターもつくるのであれば隣り合ったところに建てたほうがいいよと、そういった連携をとれるしと、またできれば町内にとりうふうなことも先生のほうからご提案がございました。そういったことを勘案いたしまして現在の場所を決めたということでございます。

○議長（佐々木慶和君） 長谷川議員。

○4番（長谷川榮子君） 何かつころう、やろうというときに必ず財政が絡んでくるわけですよね。今回も財政のことが出たものですから、私は市の所有する土地を利用すれば、その財政問題はクリアできるのではないかなと考えるのです。

そこで、財政部長、伺います。これから出てくる通告の中に図書館とか、総合体育館とか、いろいろ前々から言われていますよね。成人病センター解体してあんなに広いのに、まだ何も考えていないというのは、私は何か遅いのではないかな、もうちょっと早く早く計画やら何やら、そういうのができないものなのかなと思うのですけれども、法律どうのこうのと言っていますけれども、今できた法律ではないでしょう。前々からある法律だと思うので、その辺、私素人でよくわからないのですけれども、専門家の部長、もうちょっと何とか早目早目に、図書館でも、総合体育館でも1年2年こでないでしょう。大分前々から言われていて、成人病センターも更地にするというのも前々から決まっていることだと思うのですけれども、その辺の考えをちょっとお聞かせください。

○議長（佐々木慶和君） 三上部長。

○財政部長（三上保男君） いろんな事業については、計画を立ててやることにしてございます。確かに成人病センターも解体して空き地になるということは、もう解体する時点からわかっていることとございます。ただ、すぐその後いろんな事業を張りつけるとか、そういうものに関しては、やはり今まで計画されている事業がいっぱいございます。毎年例えば住宅、道路、いろんな事業が年度年度に張りついてございます。その年度の中で、やはり財政としても予算のある程度の規模というものを決めて、計画的に物事を進めないで財政が悪化してくる。そのとき欲しいもの、やりたいものをすぐやっ飛ばせば、後々将来的に財政状況が悪くなるということも考えられますので、今は前々から計画されているもの、それを先に進めながら、あとはこれからまた計画を各部局と協議しながら、どういう事業をやっ飛ばせばいいのか、やらなければならないのか、それらを協議する時間がやはり必要でありますし、また空き地になったからすぐ何かということでは、今すぐではで

きないものと考えてございます。

これからもいろいろそういう状況が出てくると思いますけれども、図書館にしろ、体育館、何年も前から言われていることとございます。やはり今まで計画されているものを優先的に実施して、その後また年度を割り振りしながら計画していかなければならないと考えてございます。

○議長（佐々木慶和君） ちょっと長谷川議員、質問内容が通告されているのが旧成人病センターの跡地利用と下福原小学校の計画を質問で、ちょっと財政的な、ほかのことと違う、通告内容と違いますので。

○4番（長谷川榮子君） わかりました。成人病センターの跡地は、非常に広くて中心部に近いところなもので、市民の人たちが大変関心を持っているところなわけですよ。いろいろ時間がかかるということですが、こういう注目されているところは、やっぱり少しでも早く市民の人たちにお知らせいただければ、我々みたいな素人にどうするのだ、こうするのだという質問が来ないと思うので、その辺の対応をよろしくお願いします。

それでは、2点目に移ります。さっき言った女性部長さん、大変期待しております。市長、聞いてよかったと思いますよね。何か華がありますよね、女性がまじると。あと2人3人管理職考えておりますか。

○議長（佐々木慶和君） 福島市長。

○市長（福島弘芳君） きのうもちょっと男女共同参画の会議ありましたけれども、いま議員がご指摘のように、これからはだんだん女性の管理職もやっぱりふえてくると思います。最近の若い職員と申しましょうか、採用しているのも女性、毎年2人とか3人とか、半分近くも入ってきていますので、だんだんやはり優秀な職員多いですので、そういう時期が今すぐではないですけども来ると思います。

○議長（佐々木慶和君） 長谷川議員。

○4番（長谷川榮子君） 女性部長の三上さん、大いに期待しておりますので、頑張ってください。市長、うんと先でなくて来年でも再来年でも1人でも2人でも女性管理職、ぜひこの会場に議場に出席させてくださるようにご期待しております。

それでは、質問ですけども、文化団体、松の館とか、それから改善センター、振り分けて対応しているということですが、総務部長、改善センターリフォーム代、今回2,600万余り予算をつけてくださいました。言いたいことありますけれども、大変早くに対応して下さったことに感謝申し上げます。よろしく申し上げます。そうすれば改善センターを利用している文化団体さんからは苦情がないと思いますので、ぜひよろしく申し上げます。

それから、上原げんと杯なのですけれども、上原げんと杯は今、つがる市民ばかりではなくて、他県からもおいでになります。大変注目されて、また市民の皆さんがとても楽しみにしている行事の一つです。ことしは、予選は松の館、本大会は向陽小学校ですか、いろいろご苦労があると思う

のですけれども、そのときに、本大会のときは今までは飲み物等など自由に持参でしたよね。向陽小学校の体育館利用すると思うのですが、アイスクリーム屋さんも売りに来るのですよね。アイスクリーム食べたり、弁当食べたり、たまにはアルコールも入るでしょう。その辺のことはどういふふうに対応していますか。

○議長（佐々木慶和君） 高橋経済部長。

○経済部長（高橋 寿君） げんと杯の直属の担当というのは経済部でございまして、今まだ開催日、そういうのは決まっていますけれども、詳しい運営についてはまだちょっと決まっていないので、わかり次第皆様にお知らせいたします。

○議長（佐々木慶和君） 長谷川議員。

○4番（長谷川榮子君） 小学校ですので、食べ物なんかはごみを持ち帰りましょうとかなんとかかんとか対応できると思うのですけれども、アルコールに対することですよね。その辺をしっかりとやらないと後々、楽しいはずのげんと杯がちょっと汚点を残すようなことがあってはだめだと思いますので、ご苦労でしょうけれどもよろしくお願ひしたいと思ひます。

それと、3点目の馬市まつりについてご質問いたします。いま聞きましたら、市役所前から中学校までのコースなのだそうなのですが、そうすると昨年までやっていた有楽町から千代町とか、あのコースはなくなるということですか。

○議長（佐々木慶和君） 高橋経済部長。

○経済部長（高橋 寿君） 今、長谷川議員おっしゃったとおりに、市役所からというふうになりますので、有楽町、千代町の商店街は歩かないということになっております。

○議長（佐々木慶和君） 長谷川議員。

○4番（長谷川榮子君） 道路も広いし、県内外から多くの観光客、観客がお見えになると思ひますので、そのときの観覧席というか、そういうのなんかは、そのほうがいいのかなどというふうに感じました。ただし、今までずっと有楽町から千代町のほうを通過していたのですけれども、いつの間にか発祥の松原地区が置いてけぼりになりましたよね。大した説明もないままに松原地区が置いてけぼりになりまして、松原地区の人たちからは随分不評を買っています。どこをどうやってもいいけれども、特にことしは観客が多いわけなので、徹底した宣伝というか周知というか、こうこうこっちのほうに来ないと見れないよというふうな、それは徹底してやってほしいと思ひのですけれども、経済部長、その辺の対応というか。

○議長（佐々木慶和君） 高橋経済部長。

○経済部長（高橋 寿君） おっしゃるとおり、皆さん、あっちのほうに行くともまだ思っている方もいると思ひますので、広報、チラシ等で周知徹底を図っていきたくと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

○議長（佐々木慶和君） 長谷川議員。

- 4番（長谷川榮子君） これ、観客数はどのぐらい想定していますか。
- 議長（佐々木慶和君） 高橋経済部長。
- 経済部長（高橋 寿君） 去年の動員数が3日間で3万ということで大体見ていました。これの1.5倍から2倍はおいでのになるのではないかというふうに考えています。
- 議長（佐々木慶和君） 長谷川議員。
- 4番（長谷川榮子君） 殿方と違って我々女性は、一番困るのがお手洗いなのですよ。このルートを見ると、有楽町の角のところの公衆トイレ1カ所だけですよね。その対応もしっかりとお願いします。お祭りなんか大変ご苦労があると思いますけれども、特に職員の皆さん方は、毎年お祭りのパレード盛り上げてくださって感心しております。ことしは特に10周年ということで、特別ご苦労があると思いますけれども、お体に気をつけて大成功に終わるようお願いをしたいと思います。終わります。ありがとうございました。
- 議長（佐々木慶和君） ここで11時10分まで暫時休憩します。
- 休憩 午前10時52分

再開 午前11時10分

- 議長（佐々木慶和君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

◇ 木 村 良 博 君

- 議長（佐々木慶和君） 第3席、6番、木村良博議員の質問を許します。
- 木村議員。

〔6番 木村良博君登壇〕

- 6番（木村良博君） 第3席を賜りました五和会の木村でございます。それでは、早速質問に入らせていただきます。

最近テレビ、新聞等では観測史上初、観測史上最大という言葉 皆さんもよく耳にしていると思います。今、世界中で異常気象が発生しております。アメリカのカリフォルニアでの雪、インドでは記録的な熱波、その他各地で災害が起こっています。今後は、今以上に異常気象が発生する可能性があるように報道されております。自然災害にも台風、大雪、洪水、地震、竜巻、津波などいろいろあるわけですが、今後は台風もスーパー台風、地震は巨大地震も予測されております。そういう中で、日本各地での活発化する火山活動が大変気になるところであります。

平成23年3月11日、3.11に発生した東日本大震災では、東北地方太平洋側を中心に人的被害、建物被害など甚大な被害をもたらし、電気、水道、ガスなどのライフラインが寸断され、いまだに立ち直れずに苦しんでいるのが現状でございます。災害は忘れたころにやってくるということわざがありますが、最近では記憶にあるうちに次から次へと災害が起こっております。したがって、地域

住民が災害から被害を軽減するためには、常日ごろから災害に対しての意識を心がけることが何より大事であると思っております。

そこで、次の3点の質問をいたします。1点目として、市の防災体制及び市民への周知についてどのようになっているのか。

2点目としては、皆さんにお渡ししている資料の中に、国が日本海沿岸16都道府県の津波推測を示したのを受け、予測時の見直し作業を進めた結果、新たに検討を加えた地下断層は県想定断層より沿岸部に近いと出ました。想定される地震の規模は、マグニチュード7.7から7.9で、日本海沿岸で想定される津波の高さは、最大で深浦町では21.4メートル、我がつがる市は11.3メートル、第1波最大津波の到着時間は、見直し前より5分程度早まるとあります。想定した津波は、めったに来るものではないが、一度来てしまうと甚大な被害をもたらすと、3月20日、東奥日報に掲載されております。そこで、2点目として、津波対策はどうなっているのか。

3点目として、大災害時に食料、救護物資などの備蓄及び非常用の、例えば発電機とかそういうものの設備状況はどうなっているのか、質問をいたします。

これで1回目の質問を終わります。

○議長（佐々木慶和君） 答弁を求めます。

福島市長。

〔市長 福島弘芳君登壇〕

○市長（福島弘芳君） 木村議員の質問にお答えします。

市の防災体制及び市民への周知についてでございますけれども、近年全国各地で台風や集中豪雨、地震、火災、噴火などの自然災害による大きな被害が発生しておりまして、市内においても大雨による住宅の浸水、河川の増水や農作物への被害が発生してございます。本市における災害時の体制ですけれども、市地域防災計画に基づきまして、風水害及び地震に分けて、そして気象庁が発表する注意報、警報、震度により職員の配備体制を1号から3号までを定めておりまして、3号配備が非常事態であり、全庁を挙げて対処することになっております。

また、災害が市内広域にわたり発生し、または発生しつつあるときは災害対策本部を設置し、防災関係機関と連携を図りながら、災害応急対策を迅速に実施するものとしてございます。災害時における市民への周知方法につきましては、国、県、気象庁などの防災関係機関からの情報を受け、防災行政無線あるいはまた広報車、緊急エリアメールによりまして避難の勧告、指示を行うことにしております。

○議長（佐々木慶和君） 倉光総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 木村議員の2点目と3点目、津波対策あるいは備蓄用の状況ということで答弁申し上げます。

まず、津波対策でございますけれども、平成26年9月に日本海側の大規模地震に関する政府調査

検討会ということで、日本海側の津波断層モデルが新たに見直されたということで、これを踏まえて県では、平成27年3月に県海岸津波対策検討会で津波の浸水想定が発表されてございます。つがる市における津波浸水想定の詳細は、平成25年1月の想定に比べて、浸水面積で1.2平方キロメートル、最大津波水位で3.6メートルふえてございます。津波の影響開始時間では3分、第1波到達時間では最大7分も早い想定となっております。この結果が出るまでは、以前のデータで市は津波マップを策定する予定でございましたけれども、この新たな県の発表を受けて27年度に、26年度ではつくらないで27年度にこの予想に基づいて、しっかりしたマップをつくりたいというふうに考えてございます。予算上は26年度の繰り越し予算で27年度で実施するというようにしてございます。

また、浸水が想定されるのは海岸線全部でございますけれども、その中で漁港があるのが出来島と車力地区になってございます。この両漁協については、津波の影響を受けますことから避難路であるとか、あるいは避難する場所、そういうことの安全対策、避難計画の策定あるいは各地区における防災教育、こういうものを通じて地域住民に対して津波に関する知識の啓発を一層図っていききたいと、あわせてマップも早急に作成して活用していきたいというふうに考えてございます。

続きまして、災害時のその備蓄の状況でございますけれども、災害時の備蓄状況につきましては、現在毛布1,000枚、飲料水は2リットルのペットボトルで1,080本を、これを備蓄してございます。そのほか食料品であるとか、生活物資については備蓄してございません。その理由は、災害時における相互協力ということでイオンリテール、いわゆるジャスコさん、それからサンワドーさん、この両者と協定書を締結して、災害時には確保するというようにしてございます。参考までに、ことしの7月ごろにはコメリさんとも災害協定を結びたいと、結ぶ手はずになっているというところでございます。

一方、発電機につきましては、避難施設である小中学校あるいは公民館などに29カ所に配備してございます。また、投光機については、小中学校及び公民館20カ所に配備してございます。

また、その他購入している例では、各自治会に助成事業を市は平成23年度から実施してございますけれども、その事業で15自治会が発電機を購入して、各その集会所であるとか、コミュニティーセンターのほうに配備しているという状況でございます。

また、25年度の防災コミュニティーのその助成事業では、繁田自主防災会、こういうのが発足してございまして、そこには発電機2機を含み、防災関連用品もこの事業で購入して備蓄しているという状況でございます。

以上でございます。

○議長（佐々木慶和君） 木村議員。

○6番（木村良博君） 1点目の質問であります。確かに我がつがる市の地域防災計画は、平成23年に修正してつくってあるわけですが、この中に災害対策本部組織、機構図もあるわけですが、この組織が今まで何回ぐらい会議を開催しているのかお知らせいただければと、こう思っております。

○議長（佐々木慶和君） 倉光総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） いわゆる一番大きい対策本部、これを立ち上げているのは地震があったとき、それから前回の台風18号ですか、そのときの2度と、それが全員集合して事務室で協議したというのが記憶にあります。

○議長（佐々木慶和君） 木村議員。

○6番（木村良博君） 私の言いたいのは、例えば災害が起きてからでなく、やっぱりふだんでも年2回ぐらいとか、最低2回でもみんな会議を持って、いつでも危機感持つような体制づくりをしなければ、災害起きてから集まるのではなくして、とにかく起きる前から、ふだんからそういう会議を開いてほしいと、開催してほしいと、まずこれを要望します。

次に、つがる市に避難場所を、確かにいま総務部長が言いましたけれども、各集落にも避難場所、みんな看板設置してあると思います。ところが、住民の人はほとんどの人が知らない、そしてまたその避難場所も本当に安心、安全を確認して避難場所に指定しているのか。あと、もう一つは、万が一災害時のときに高齢者の人たちをどういうふうな避難をさせるのか、その辺まできちんと話し合いをしているのかどうか、住民に周知をもっと徹底してほしいと、これについてまず答弁をお願いします。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 事が起きてからでは遅いので、頻繁に事前の準備をして集まれということでございますけれども、これにつきましては防災のマニュアルでは1号、2号、3号とございますけれども、日々、例えば気象情報を市の職員は常に注視してございます。監視してございます。はるか沖縄方面で台風が発生しても、この台風はどのコースをとるのか、いわゆる気象台の情報であるとか、日々情報を収集してございます。その結果、早く早く手を打っているつもりでございますけれども、1号、2号、3号のその招集条件が決まっている以上、そう簡単には対策本部は全員に招集はかけられないということでございます。しかし、それに載っていない、いわゆる幹部職員の連絡会を開いてはございます。それはそのマニュアルには載ってございません。ただ、今、例えば仙台付近に台風がいるよと、これは影響を及ぼすかもわからないので各職員はそのつもりで、うちに帰ったら晩酌するとか、そういう連絡会は設置してございます。早目早目に手は打っているつもりでございます。

それから、2点目の各地区の避難場所、避難がよくわからないと。それについては、確かに毎戸配布してございますけれども、平成27年、ことしですけれども、ことしつくるそのマップでは、全城を10区画以上に分けて、一覧のものと各地区の詳細な避難場所であるとか、そういうものを別冊でつくりたいというふうに考えてございます。ただ、例えば洪水が予想されるとき、岩木川の土手の下にあるその集会所は、避難場所は当然、決壊したときにそこにいると危ないのですから、そういうことも含めて、洪水時にはこの避難場所は危険ですよと、もう一個遠くの避難場所に避難して

くれとか、そういうマップのつくり方もしますし、各地区に対する周知も徹底しますし、無線でも周知方法についても徹底したいというふうに考えてございます。

それから、3点目の高齢者の手当てということでございます。高齢者の手当てについては、いま核家族化が進んで、いざ事が起こったときにじいさん、ばあさんが1人では歩けないと、あるいは車も運転できないというときに、その人たちをどうするのかという問題でございますけれども、いま市としては、災害の場合には地域住民の中でも特に災害時の要援護者ということに対して、安全性の確保あるいは避難誘導體制の整備が当然重要だと考えているところでございます。

したがいまして、現在作成を進めてございますが、要支援者名簿ということで福祉部のほうと連携をして、よりスムーズなその名簿を活用して、避難行動が実現できるよう努力していきたいというふうに考えてございます。この名簿は、要介護状態の区分あるいは障害の支援区分、また家族の状況等も考慮した上で名簿を作成することになってございますので、要援護者の避難行動の支援を一層充実させたいというふうに思っております。

また、要援護者のその避難支援は、当然自分で行くというのが基本、原則ですけれども、地域住民の、あるいは近隣住民の手助けが不可欠でございますので、今後、関係者間で情報を共有し、その避難行動の支援に係る地域の共助の手助けの補助人の施策もまた推進していきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（佐々木慶和君） 木村議員。

○6番（木村良博君） 総合的に部長の答弁を聞くと、つがる市ではこれから住民にきちんとしたマップをつくって、これから再度取り組むと、そういう解釈でいいですね。

2点目の質問に入ります。津波対策についてですが、例えば最大で11.3メートル予測されているわけですが、この11メートル弱の津波が万が一つがる市に来たとすれば、どの辺まで被害が及ぶのか、そこら辺は想定しておりますか。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 県が修正した津波のその影響範囲でございますけれども、全体では何メートルから何メートルということで県のほうでは発表してございますけれども、その中で、先ほど申し上げましたとおり出来島地区は、修正前が6.9メートルでございました。県の修正発表では8.9メートルということでございます。車力漁港については、発表前が4.6メートルで私どもは考えておりました。それが5.6メートルと、いずれも1メートルから2メートルの水位が上昇するという事になってございます。

県から発表されたその修正案のマップでは、この修正されたデータでどこまでその津波が上がるのかということは図面上で見るしかないので、どの辺ということは住所地では表記されてございません。ですので、いま問題になるのは、出来島が2メートル上がるので、出来島のその避難場所が

出来島の集会所になってございます。それが浸水する、津波では影響を受けるということなので、ここについては再度影響を考えて別な場所に指定し直すとか、そういうことが考えられるというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（佐々木慶和君） 木村議員。

○6番（木村良博君） 総務部長、この資料の中の3月20日、これには11.3メートルちゃんと掲載されております。したがって、11.3メートルとすればどの辺まで津波が来るものか想定しているのかどうか。例えば稲垣あたりの民家でもある程度、浸水するのか、流されるのかわかりませんが、その辺の11.3メートルとすればどの程度の被害が想定されるのか。決して4メートルとか5メートルとは新聞にはこの記事は載っていません。あくまでも11.3メートルで掲載ありますので。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 確かにこのつがる市が有している海岸線の最大の浸水域が11.3メートルまで上がるということでございます。いま申し上げましたのは、その中でも出来島と漁港が一番被害を受けるということで説明申し上げました。

それから、県の修正でいくとどこまで影響受けるかということでございますけれども、いま図面で見ると、ほぼ海岸線でそれは受けとめられてございます。それを越えていくのは、いま申し上げました出来島が、石沢川というのがあるのですけれども、それを逆流して水が上がるだろうという想定範囲でございます。あと、車力漁港も1メートルほど高くなりますので、それも対策が必要かなというふうに考えているところでございます。いずれにしましても、県が発表したものに図面を見ると、ほとんどはその海岸線の崖で持ちこたえるというふうに思っております。そういう考えでございます。

○議長（佐々木慶和君） 木村議員。

○6番（木村良博君） 議員の中で飯食いながら、11.3メートル、そのぐらいの津波が来ればどの辺まで来るものだろうかと、こういう話ししていれば、稲垣まで来るとかなんとか、みんな、そうやってしゃべっているところで、部長の言うとおりであれば、その地区を徹底して対策をとってほしいと、こう思っております。その中には避難場所も当然きちんと確保していくものと思っておりますので、そう理解していいですね。

3点目になります。部長の答弁によれば、それ相当配置、設置していると、そういうものをしていっていると、こうありましたけれども、自治会には15カ所より発電機、答弁によればない。そういう中で、果たしてそれでいいのかどうか。そして、備蓄もやっぱり集中備蓄、そしてまた分散備蓄、こうあるわけですが、これだけ範囲がつがる市も大きくなれば、集中備蓄ではちょっと危険ではないかなと、やっぱり分散して備蓄をするべきものではないかこう思いますが、その辺の答弁をお願いします。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 備蓄のその備蓄方法でございますけれども、まず最初に自治会に15自治会では少ないのではないかとございまして、自治会のその集会所以外にも基本となるその避難場所には、ほとんど発電機とか、投光機とか配備してございますので、その以外の各集会所については、これからまた年次計画組んで、各集会所にあれば一番いいものですから、予算面も考慮してさらに進めていきたいというふうに思っております。

それから、備蓄も集中備蓄ではなくて分散備蓄ということのほうがいいのではないかとご指摘でございますけれども、発電については当然いま申し上げましたとおり、各小学校であるとか公民館に配備して分散しているということでございます。それからあと、毛布であるとか、飲料水であるとか、これもできれば議員のご指摘のとおり1カ所に集中するのが危険と言えれば危険ですので、これから検討していきたいというふうに考えてございます。

○議長（佐々木慶和君） 木村議員。

○6番（木村良博君） 部長の答弁によれば流通備蓄、例えばイオン、サンワドーとか提携していると、確かにそれも大事です。ただ、皆さん東日本大震災3.11を思い出してください。確かにつがる市は大した大きな被害はなかったです。ただ、それでも停電してコンビニでは全部空っぽです。そういうことを考えれば、家庭内備蓄もどうしても必要になってくると思います。そしてまた、家庭内備蓄をさせることによって、住民も日ごろからこういう災害に対しての意識、これも常に持つのではないかと、こう思いますが、その辺の答弁。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 協定結んでいる会社については、そういう災害時には優先的ということで協定いただいておりますけれども、飲料水についてはイオンでもサンワドーでも、その会社で多分備蓄しておくと思います。それを協定結んでいるところには、即座にそこから送り出すという手はずになってございます。それもさることながら、いま議員のご指摘のとおり、そろそろ市民の意識も薄れてきて、いざというときに家庭内で備蓄していないと、仙台あたりでは各家庭がほとんど今やっているようですけれども、市としても基本はその各家庭だということで、各世帯全員がその非常時に避難できるとも限らないので、その家庭備蓄の重要性をこれから周知徹底していきたいと、そろそろ市民の皆様の方にも、もう一度喚起する意味で再徹底していきたいというふうに考えてございます。

○議長（佐々木慶和君） 木村議員。

○6番（木村良博君） 最後になるわけですが、自然災害は正直言って防ぐことができないと、私はそう思っております。ただ、迅速な対応、対策がおくれるとこれは人災です。そういうことのないように、やっぱり常に行政ではきちっといつでも対応できるような体制づくり、これは何よりも大事だと、こう思っております。

それと住民の人は、案外この地域は大丈夫だろうと、おらほに限ってはと、そういう油断しているように思っている人が多分にいると私は思っております。私そのものもそう思っていました。ただ、今回一般質問で私の番ですから、こう見ていろんなものも調べてみれば、ああ、これではだめだなと新たに思ったところがございます。そういうことから見ても、行政としても常日ごろから危機意識を持ってもらえるよう、住民に対しての指導、これを徹底してお願い申し上げて、終わりにしたいと思います。

終わります。

○議長（佐々木慶和君） 以上で木村良博議員の質問を終わります。

ここで昼食のため午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前11時43分

再開 午後 1時00分

○議長（佐々木慶和君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

◇ 田 中 透 君

○議長（佐々木慶和君） 第4席、2番、田中透議員の質問を許します。

田中議員。

〔2番 田中 透君登壇〕

○2番（田中 透君） 第4席を賜りました五和会の田中透でございます。今回が初めての一般質問となりますので、非常に緊張しておりますし、また舌足らずの点多々あるかと思いますが、どうかお許し願えれば幸いと存じます。

合併して10年が過ぎ、インフラ整備も大分進んできたように見えるその中で、合併前のタウンミーティングにおいて旧木造、旧柏が商工業ゾーンに位置づけられてきましたが、いまだにその構想が見えていないように思われます。子どもたちあるいは中高齢者の要望を聞きますと、健康増進はもちろんのこと、商工業の発展をさせることによって、つがる市の活性化につながるのではないかと考えております。

そこで、それでは質問に入らせていただきます。まず初めに、市道稲盛芦沼線の道路拡幅工事の進捗状況についてお聞かせください。

そして次に、総合体育館の計画についてご質問いたします。つがる市民が一堂に会し集う場、そしてスポーツの振興、市民の多様なニーズに対応でき、多様なスポーツイベントができる、さまざまな用途に利用活用できる総合体育館ができないものか。今まで幾度となく一般質問にも出ておりますが、建設計画についてお伺いいたします。

次に、図書館建設についての質問です。図書館は、赤ちゃんからお年寄りまでが、いつでも夢や

希望を求めて学習することができる施設でございます。市民の身近にあって、必要な図書や資料、情報を収集、整理保存し、その豊富なあらゆる分野の資料をいつでも、誰でも無料で手軽に利用できる施設でございます。このような図書館ができないものか、また計画があるのか、お伺いいたします。

次に、福祉の関係でございますが、子育て支援センター設置についてでございます。現状、子育て支援センターが旧森田、旧柏、この2カ所には設置なされておられません。確かに集約して行うことがいいのかもしれませんが、特に少子化が懸念されている中で、ましてや若い世代の子育て家庭は他管内へ出向くことさえ拒否するような状況でございます。今後の計画、対策をお願いいたします。

1回目の質問、ご回答をお願いします。

○議長（佐々木慶和君） 答弁を求めます。

福島市長。

〔市長 福島弘芳君登壇〕

○市長（福島弘芳君） 田中議員の質問にお答えいたします。

2番の各施設、総合体育館のことでございますけれども、総合体育館の計画につきましては、平成25年度に教育委員会で策定されたつがる市スポーツ推進計画において、生涯スポーツ社会の実現のため、総合体育館の整備が望ましいとされていることの報告を受けてございます。総合体育館の整備に当たっては、建設用地及び財源の確保が課題でありまして、第2次総合計画における位置づけなどもこれからの検討段階ということになります。今後は、関係機関及び部局としての協議、調整を行った上で、時期などについて検討してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（佐々木慶和君） 新潟建設部長。

○建設部長（新潟秀行君） 私からは、市道拡幅工事の進捗状況についてのご質問にお答えします。

市道稲盛芦沼線は、つがる市中心地から国道101号、五所川原西バイパス、津軽自動車道へアクセスする延長1.6キロの幹線道路であります。また、当路線はイオンショッピングセンターを中心とする大型商業地域へのアクセス道路でもあるため、増大する交通量に対応する道路の拡幅、それから歩行者安全対策のための歩道の設置、防雪柵設置による雪害対策などを考慮し、地域住民の安全な道路通行の確保を目的に計画されたものであります。

事業の概要及び年次計画についてご説明いたします。施工延長は1,674メートル、標準道路幅は、車道幅6メートル、住宅地は両側歩道で幅員が各2メートル、住宅地以外は片側の歩道ということで計画しております。計画年度は、平成24年度から平成30年度としており、総事業費は9億円を見込んでおります。

今までの進捗状況であります。24年、25年度で測量設計、用地測量、建物調査等で、事業費は

3,500万円、26年度においては交差点設計、用地買収、建物補償費として5,090万円でありました。26年度までの進捗率は約10%となっております。今年度においては、用地買収、建物補償費で3億5,000万円を国土交通省に要望いたしましたが、内示額は1億9,300万円、約55%にとどまっております。今後とも用地関係者の協力を得ながら事業推進に努めるとともに、関係機関への補助金の増額を要望してまいります。

以上です。

○議長（佐々木慶和君） 葛西教育長。

○教育長（葛西岷輔君） 田中透議員の各施設についての、図書館建設計画について。図書館はできないものか、そして計画はあるのかというご質問でございます。図書館建設計画については、昨年2月の定例委員会で、つがる市社会教育施設整備基本構想案として承認いただいたものがございませぬ。その内容は、木造中央公民館の老朽と図書館の建設要望を踏まえ、複合施設として松の館に隣接して整備してはどうかという案でございます。松の館の機能を最大限生かし、賄い切れない研修室や防音室など最小限のものを2階に整備し、図書館を1階に整備することで建設コストを抑えられるという構想でした。

一方、老朽化している公民館については、ご存じのように耐久性の課題があり、大きな地震等が発生した場合、人命にかかわるケースも想定しなければならないことから、現施設にかわる安全な活動場所を確保し、26年度末で木造中央公民館を閉鎖したということでございます。

以上のことから、公民館と図書館の複合施設としてではなく、図書館のみの建設が現実的であるのかなど、そのようにも思っております。しかし、建設には多額の財源が必要であり、なおかつ補助金がありませんので、依然として建設することは厳しい状況にあるというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（佐々木慶和君） 境福祉部長。

○福祉部長（境 宏君） 私のほうから、田中議員の3つ目の質問、福祉事業について、子育て支援センターの設置についてというご質問がありましたので、お答えいたします。

市では、子育て支援センターや、これから母親になられる方、子育てに不安のある方に対しまして、子育て支援施策として市内3カ所に子育て支援センターを設置してまいりました。現在直営が木造と車力の2カ所、委託として稲垣に1カ所ございます。確かに田中議員が言われますように、ほかの地区に出向くことは大儀かとは思いますが、森田地区あるいは柏地区につきましては、位置的なもの、距離的なものを勘案いたしまして、木造地域の子育て支援センターを利用させていただきたいと考えております。

なお、直営のうち車力地域子育てセンターにおきましては、平成28年4月に開園予定の車力認定こども園の中にその機能を移転いたしまして、認定こども園の業務としてやっていきたいと考えております。

また、今後の子育て支援施策、子育て支援センターにつきましては、つがる市子ども・子育て会議において議論を深めていきたいと思っておりますので、ご理解賜りたいと思います。

○議長（佐々木慶和君） 田中議員。

○2番（田中 透君） そうすれば2回目の質問に入らせていただきます。市道の拡幅工事についてでございますけれども、用地買収並びに建物補償で今まで問題がなかったものか、今後そのような見通しをお聞かせください。

それから次に、総合体育館の計画でございます。私は、旧木造商店街の活性化のためにも、市役所庁舎隣接地に体育館を建てるのがよいのではないかと日ごろより考えております。まずは用地の確保が先決と思われまます。建設に向けての現況をお伺いいたします。

次に、図書館建設でございますけれども、社会教育施設整備基本構想の中で建物の規模、面積、蔵書数、事業費をお伺いいたします。

それから次に、福祉事業、子育て支援センターの関係ですが、ただいま境部長のほうから答弁ございました。その中に認定こども園という言葉が出てきましたけれども、聞くところによりますと、いま国でも子供たちの教育に非常に力を注いでおります。教育と保育を一体的に行う施設として推奨しております。認定こども園になれば、おのずと子育て事業の支援事業も実施すると聞いたことがあります。いかがでしょうか。

以上、お願いいたします。

○議長（佐々木慶和君） 新岡建設部長。

○建設部長（新岡秀行君） 田中議員の2回目のご質問にお答えします。

用地及び補償費の関係者、全員で39名でございますが、全員の方と1回以上は話し合いを持っており、順調に推移しているものと認識しております。うち相続関係で多数の方の印鑑が必要な方、それから代替地が必要な方、若干おりますけれども、いずれも事務的な手続であり、道路事業自体に反対している方はおりませんので、ご協力は得られるものということで考えております。

○議長（佐々木慶和君） 三上教育部長。

○教育委員会部長（三上みつる君） では、田中議員の総合体育館建設計画の現状についてお答えいたします。

総合体育館建設に当たって、建設場所、規模、整備等を検討しておりますが、事業費が多額になることが予想されることから、次の3点の問題点があると考えられます。まず、1点目は、今年度策定する市総合計画、財政運営計画等の中に位置づけながら進めていくことです。2点目は、財源を確保するということです。この点につきましては、学校施設環境改善交付金の補助率3分の1の補助金はありますが、補助枠の確保が難しいのが現状です。次に、3点目は用地の問題です。新たな総合体育館を整備し、大きな大会を開催するためにはサブ体育館があることが望ましいことです。

このように考えますと、用地が限られ、場所によっては農振除外の手続や、国営岩木川左岸農業

水利事業の制約があります。このため、スポーツ推進計画にも記載のとおり、整備に当たっては、建設位置、整備時期について慎重に判断する必要があるとっております。

以上のことから、教育委員会といたしましては、関係各部局と連携を密にし、着実に計画を進めていきたいと考えております。

次に、図書館建設計画についての社会教育施設整備基本構想の中で、建物の規模、面積、蔵書数、事業費についてお答えいたします。まず、建物の規模ですが、1階が図書室で1,555平米、2階が研修室、防音室等で615平米の合計2,170平米であります。蔵書数は7万5,000冊を予定しております。事業費につきましては、総事業費は用地取得を除きまして約10億円です。このほか図書購入費、書籍のICタグ、それから図書用設備機器購入費がかかります。

以上のことから、教育委員会といたしましては、関係部局と連携を密にし、いろいろな角度から方策を探っていききたいと考えておりますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

○議長（佐々木慶和君） 境福祉部長。

○福祉部長（境 宏君） それでは、田中議員のご質問にお答えいたします。

田中議員がご指摘くださいましたように、認定こども園につきましては、その認定の要件の一つとして、地域子育て支援事業を実施するということが義務づけられております。これは核家族化の進行、地域社会の変化などを背景とします家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感、不安感の増大等に対応するため制度化されたものでございます。

私のほうからは、以上でございます。

○議長（佐々木慶和君） 田中議員。

○2番（田中 透君） それでは、3回目の質問に入らせていただきます。まず、市道の拡幅工事についてでございますが、これらにつきましては、そもそもこの拡幅工事は地域の歩行者安全対策を重視するとともに、大型ショッピングセンターへのアクセス道路として、集客を見込んだ一つのまちづくり活性化の一事業と思っております。補助金等の関係で思うように計画どおり進まないこともあろうかと思いますが、地域住民と十分に協議しながら、一日も早い完成を願っております。

次に、総合体育館についてでございますが、三上部長のほうからご説明ございましたが、そういう内容であれば、特にこれは全庁挙げて取り組むべき事業であり、一担当課、一担当部が取り組んで実施できる規模のものではございません。市長は、3月議会において佐々木直光議員に、青森国体までには総合体育館を建設できるようにしたい旨の答弁をしております。ぜひ青森国体までには体育館が完成し、そして競技種目を1つ持ってこれるようにするため、建設実施に向けての組織づくり、基本設計をお願いいたします。取り組みがおくられても国体は待ってられません。どうかよろしくをお願いいたします。

次に、図書館についてでございますが、図書館はまちづくりにも役立ち、うまく利用すれば市の活性化にも役立つものと考えております。建設が無理であれば別の方法で図書館ができるよう、創

意工夫していただきたいと切に要望いたします。

最後に、福祉事業でございますが、やはり市としてもこの認定こども園、各施設に推奨し、申請があった際には指導と手助けをしていただくよう、何とかよろしくお願ひしたいと思ひます。

最後になりますが、いずれの質問事項もまちの活性化等につながりがござひます。まちづくり、活性化と言つてもいろいろな問題も山積みのように思ひますが、やはり少しずつ前進していかないことには、ただただ衰退の一途をたどるだけであります。どうか幅広く市民の声も聞き入れながら、先見の明を持ち、決断と実行、そして行動力を福島市長には發揮していただきたいとご期待いたしてありますので、何とぞよろしくお願ひを申し上げまして、一般質問を終わらせていただきます。なお、答弁は要りません。

○議長（佐々木慶和君） 以上で田中透議員の質問を終わります。

◇ 三 上 洋 君

○議長（佐々木慶和君） 第5席、9番、三上洋議員の質問を許します。

三上議員。

〔9番 三上 洋君登壇〕

○9番（三上 洋君） 第5席を賜りました芳政会の三上洋でございます。よろしくお願ひいたします。

性同一性障害についてご質問申し上げます。性同一性障害とは、略してG I Dといいます。体の性と心の性が一致しない状態で、自分の体の性への違和感、嫌悪感、その反対の性に強く引かれる心理状態が長く続く状態をいいます。心の性が男性で体の性が女性である場合を略してF t Mといいます。心の性が女性で体の性が男性である場合をM t Fといいます。平成9年5月に医学的疾患として診断と治療に関するガイドラインが定められ、平成10年10月16日に埼玉医科大学において、我が国初めて公にG I Dの治療として性別適合手術が行われ、次第に臨床活動が普及するようになり、それとともにG I Dは社会的にも認知されるようになりました。平成15年、G I Dの性別の取り扱いに関する法律が成立、16年に施行され現在に至っております。G I Dに対して他の自治体にも動きが出てきております。自分に関係のない特別な人たちの問題と見ることなく、全ての尊厳を改めて考え、議論をしていくよい機会になることを望みたいと思ひます。

そこで、次の質問をいたします。1点目、つがる市ではG I Dで悩んでいる人は確認されているのか。

2点目、G I Dで相談に来た人に対応するマニュアルはできているのか、お聞きいたします。

○議長（佐々木慶和君） 答弁を求めます。

境福祉部長。

○福祉部長（境 宏君） それでは、三上議員の性同一性障害についてというご質問にお答えいた

します。

まず、1点目、悩んでいる方はいるのかということでございますが、これは多くの個人情報も含まれますので、大まかにお答えいたします。確かに相談に見えた方はございます。

それから、その相談に来られた方に対するマニュアルはできているのかということでございますが、現在市におきましても県におきましても、その専用の相談窓口はございません。以前その相談に来られた方に対しましても、健康推進課のほうの保健師が対応してございます。一つの心の相談ということで対応してございます。その際に、性同一性障害というのは鬱病等の精神疾患が合併することもございますので、相談に来られた方に対しましては、その先の窓口としては青森県に精神保健福祉センター、三内のほうにございますが、そちらのほうを紹介しまして、そちらに引き継ぐということになります。ただ、ここも専門機関ではございませんので、精神保健の相談として受け付けてございます。こちらのほうには臨床心理士といったような方がございますので、そういった専門知識のある方が対応するということになってございます。

今後こういった悩まれている方が相談に来るとすることも想定されますので、体制整備は必要と考えてはおります。その際、より専門性の高い対応が必要となりますので、対応する保健師含めまして研修会等に積極的に参加させまして、性同一性障害に対する理解を深め、実際の相談対応時の参考にしていきたいと、そういうふうに思っております。

以上です。

○議長（佐々木慶和君） 三上議員。

○9番（三上 洋君） 先月の24日の東奥日報に、印鑑証明の性別欄、183自治体なしと、性同一性障害に配慮という記事が載っております。本県の1自治体を含む31都道府県の183自治体に上がることが、23日、総務省に照会することなどで調査でわかったとあります。そこで、青森県内の1自治体という、どこの自治体か把握しているのであれば、お知らせ願いたいと思います。

○議長（佐々木慶和君） 倉光総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 本県の1自治体はどこかということでございますけれども、把握はできてございませんし、照会しても多分教えてくれないというふうに考えてございます。

以上です。

○議長（佐々木慶和君） 三上議員。

○9番（三上 洋君） G I Dの方は証明書、申請書など性別欄などに違和感を持っていると言われております。例えば印鑑登録証明書などです。不要な性別欄の記載などG I Dの方に配慮して撤廃するという考え、これはないのかどうか、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（佐々木慶和君） 倉光総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） まず、G I Dはそもそもまだ心の病だということでございますので、その症状を見つけることなく即座に、例えば選挙の投票券の入場券を男女別をなくすると、あるいは

印鑑証明の性別をなくするということはちょっと早過ぎるのではないかなと思ってございます。例えば選挙で言えば、例えば女性の名前でありながら男性の方もございますので、やはりそこは男女の区別は投票所の管理者が非常に苦勞するだろうというふうに考えてございますので、そういうところは、他の法令あるいは条例、そういうことでなかなか抵触するものがないか調べてからでないと、その撤廃には踏み切れないというふうに考えてございます。

○議長（佐々木慶和君） 三上議員。

○9番（三上 洋君） 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方自治体の責務が明記されています。そこで、G I Dの方が相談に来た場合の担当部局、これはどこになっているのか、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） この法律での市の責務は、協力しなさいということなのですが、冒頭福祉部長が申し上げましたとおり、心の病と捉えてございますので、福祉部、もっと詳しく言えば健康推進課の所掌事務になるだろうというふうに考えてございます。

○議長（佐々木慶和君） 三上議員。

○9番（三上 洋君） 相談に来た場合、このG I Dの方に配慮して個室とか準備してほしいと思うのですが、プライバシー保護のためにも必要ではないかと思うのですが、どう考えているのか。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） G I Dの方が相談に来るときは、恥ずかしいので隠れるようにして来るのだと思うのですが、その辺を例えば個別に、この病状あるいは症状のためだけの相談室ですよというふうに銘を打ってしまえば、逆に、ああ、そういう人なのかなというふうに勘ぐられる場合もありますので、今現在、健康推進課のほうには完璧な個室ではないのですが、それ相応の相談室がありますので、ほかの方たちと一緒に相談するのではなくて、同じようにその相談室を使っていただきたいと、そういうふうに考えております。

○議長（佐々木慶和君） 三上議員。

○9番（三上 洋君） 市の職員に対して研修を行うなどG I Dに対しての人権教育、理解などの促進を図ってほしいと思うのですが、どう対処するつもりなのか。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） ある団体、G I Dのサポートする団体の発表では、年間大体700人ぐらいそういう悩みの方がいると。2012年だったと思いますけれども、そのときの、2012年程度の当時の700人ですけれども、いま、市町村が大体1,700ございますので、単純に割っても1市町村に2人いればいいほうだというふうに考えてございますので、しかしながらG I Dは心の悩みで苦しんでございますので、受けるほうとしては職員に対して今一層のその研修の必要性も理解しますし、そういう対応の仕方も工夫していかなければならないというふうに考えていますので、今後検討していきたい

というふうに考えてございます。

○議長（佐々木慶和君） 三上議員。

○9番（三上 洋君） 人権問題は多岐にわたりさまざまな部局に関連することと思います。そういうわけで担当部局を早く決めて、その部局がコーディネートしていくべきと私は考えるのですが、いかがでしょうか。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） この件につきましては、先ほども申し上げましたとおり、担当部局は福祉部健康推進課というふうに今考えてございますので、その課を中心として検討していきたいというふうに考えてございます。

○議長（佐々木慶和君） 三上議員。

○9番（三上 洋君） これから市民向けのリーフレットをつくるなり、広報に載せるなり、市民に対しての啓発に努めるべきと思うが、やったださるかどうか。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） G I Dの方の悩みの相談には当然乗りますけれども、議員が先ほど申し上げていただきましたその法律、その法律でいくとある一定の条件を満たせば、例えば体は男でも女と認めるという法律ですので、そういう基本的な知識とさまざまな対処の仕方も含めて、これからリーフレット、どういうふうな形にすればいいのか、ちょっと検討を要しますけれども、前向きに進めていきたいというふうに考えております。いつか、どこかの時点ではリーフレットを毎戸に配布するなりしたい、するべきだと思ってございます。

以上です。

○議長（佐々木慶和君） 三上議員。

○9番（三上 洋君） 平成25年、文科省が性同一性障害に関する調査の結果を公表しております。自分の性別に違和感があることを学校側に伝えている件数を集計したところ、606件あったとあり、性同一性障害の対応はこれから全国の学校の課題にもなるかと思えます。

そこで、さっき午前中に長谷川榮子議員が華と称した三上教育部長、お相手願いたいと思います。つがる市の小中学校における不登校の生徒は何名いるのか、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（佐々木慶和君） 三上教育部長。

○教育委員会部長（三上みつる君） 文部科学省の定義に当てはめると、つがる市では平成26年度では、小学校で3名、中学校で12名の児童生徒が不登校となっております。

○議長（佐々木慶和君） 三上議員。

○9番（三上 洋君） それらの小学校3名、中学校12名、原因は把握しているのかどうか。

○議長（佐々木慶和君） 三上教育部長。

○教育委員会部長（三上みつる君） 不登校の原因については、文部科学省で毎年行っている調査及

び市単独で毎学期行っている児童生徒出席状況報告書で把握しております。平成26年度の不登校児童生徒が不登校になったと思われる主なきっかけは、病気による欠席、無気力、不安などの情緒的混乱、親子関係をめぐる問題、またそれらの複合的なものとなっております。

○議長（佐々木慶和君） 三上議員。

○9番（三上 洋君） G I Dの疾患を抱える子供たちは、親、兄弟、友達、先生にも打ち明けることができず、一人で悶々と悩んでいる方が多い場合があります。そして、最悪の場合自死に至ると言われております。不登校の中にG I Dの疾患を持った子供がいるとは考えられないのか、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（佐々木慶和君） 教育部長。

○教育委員会部長（三上みつる君） 現段階では、管内小中学校の不登校あるいは不登校傾向の児童生徒がG I Dについての悩みを抱えているという事実は把握しておりません。しかし、議員がご心配されているような悩みが潜在していないかどうか、また他にも隠れた原因がないかどうかの丁寧な把握に努めることが重要であると考えております。

教育委員会では、学校教育要覧に不登校への対応を掲載し、適切な働きかけやかかわりを持つことを大切にすることであること、思いやりや決めつけを避け柔軟に対応することを管内の学校にお願いしているところでございます。

○議長（佐々木慶和君） 三上議員。

○9番（三上 洋君） この問題に対して、多様な性のあり方を認め、それぞれの人権を尊重することを教える上でも避けて通るべきではないと思います。教師がこれらの問題を正しく理解するため、教育者自身が学習する機会を設けることを指導すべきと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（佐々木慶和君） 教育部長。

○教育委員会部長（三上みつる君） 教育委員会では、平成27年4月30日付の文部科学省からの性同一性障害にかかわる児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施についてを市内各小中学校に周知し、適切な対応をお願いしたところでございます。また、議員のご指摘のとおり、教育者自身が学習することは極めて重要なことと受けとめており、次回の市の公聴会においてインターネットで視聴できる法務局の人権啓発ビデオ、「あなたがあなたらしく生きるために性的マイノリティと人権」というビデオ等がございますので、それを職員研修の際に活用できるよう紹介することとしております。

○議長（佐々木慶和君） 三上議員。

○9番（三上 洋君） このたび適応指導教室を新設したこと、これは画期的なことかと思っております。そこにたしか相談員が駐在しているはずですが、その方はG I Dに対応できるような知識を持っている人なのかどうか、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（佐々木慶和君） 教育部長。

○教育委員会部長（三上みつる君） 教育委員会では、教育相談室、適応教室の開設に伴い、教育相談員の資質の向上を図るため、外部講師を招聘して教育相談等の研修会を実施しております。これまで実施してまいりました児童生徒の問題行動の現状と理解、電話相談、面接相談、不登校児童生徒の理解と支援等の内容に加えて、今回のG I Dに関する内容も加え、相談体制の充実を図ってまいりたいと思っております。

○議長（佐々木慶和君） 三上議員。

○9番（三上 洋君） 学校教育現場において教師、保護者、児童生徒などG I Dを正しく理解できるような取り組みをしてほしいと思います。部長の答弁を聞いて私の質問を終わります。

○議長（佐々木慶和君） 三上部長。

○教育委員会部長（三上みつる君） ただいま申し上げましたとおり、確かに今は多様性が重んじられる時代となりましたので、多様な考え方、いろいろありますし、このG I Dの問題に対しましても、教育委員会といたしましても、私個人といたしましても女性の目線で対応していきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（佐々木慶和君） 以上で三上洋議員の質問を終わります。

ここで、1時55分まで暫時休憩いたします。

休憩 午後 1時43分

再開 午後 1時55分

○議長（佐々木慶和君） 休憩前に引き続き会議を始めます。

◇ 野 呂 司 君

○議長（佐々木慶和君） 第6席、10番、野呂司議員の質問を許します。

野呂議員。

〔10番 野呂 司君登壇〕

○10番（野呂 司君） 第6席で質問させていただきます芳政会の野呂司です。よろしくお願いいたします。

先ほど木村議員が防災対策について詳しく質問されておりました。重複する点がありますが、よろしくお願いいたします。天災は忘れたころにやってくるということわざがあります。誰でも聞いたことがある言葉だと思います。これは、明治生まれで昭和10年に亡くなった寺田寅彦の言葉で、物理学者で文学者、東大教授であった人です。この名言を残した寺田さんの時代は、どこかで例えば大雨による被害が起きててもなかなか伝わらない状況だったと思います。ところが、近年は毎年のように夏場になると集中豪雨により川が氾濫し被害が出ております。昨年も全国各地で被害が続出し、特に広島市では土石流が発生して74人も亡くなりました。その搜索の様子もテレビで生中継されま

した。寺田寅彦さんも現在まで生きていれば、天災は忘れないうちにやってくると訂正したと思います。つがる市においては、一昨年には大雨により岩木川の氾濫寸前まで水位が上昇し、リンゴ園や畑作に大きな被害がありました。

1、防災対策について。1つ目として、災害発生時の対応について。災害発生時の対応については、4年前の東日本大震災後の6月定例会でも伺いました。災害の発生時あるいは予想されるとき、災害対策本部の設置はどのように決定されるのか伺います。

2つ目として、避難等の発令と避難方法について。災害対策本部の設置後、状況によっては避難勧告等の発令となるが、どのように決定され、市民にどのように伝え、避難させるのか伺います。

3つ目、空き家対策について。近年地域には放置された空き家が目立つようになりました。強風時には屋根のトタンが飛んで、特に歩行者にとっては非常に危険な状況が見受けられます。また、雪が積もれば今にも道路のほうに倒れそうな家もあります。5月26日の新聞に、危険空き家は強制撤去とあり、空き家対策の特別措置法が全面施行されたとありました。市ではどのような対応を考えているのか伺います。

2、消防行政について。1つ目として、消防分署の再編統合について。合併以来、この議会においても幾度も取り上げられてきました。消防分署の再編統合について、今後の見通しについて伺います。

2つ目として、消防団について。地域防災力充実強化法、正式には消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が、平成25年12月に公布されました。この法律は、近年東日本大震災を初め、地震、局地的な豪雨などの災害が各地で頻発し、住民の生命、身体及び財産の災害からの保護のため、地域防災力の重要性が増大していること、少子高齢化の進展、区域を越えて通勤する住民の増加により、地域の防災活動の担い手の確保が困難になっていること、国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、地域の安全の確保を目的としております。第8条には、全ての市町村にある消防団は、将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在であることから、消防団の抜本的な強化を図るため、必要な措置を講ずるものとするとしてあります。この法律に基づく地域防災力の強化と消防団の処遇改善について、どのような具体的改善がされたのか、されようとしているのか伺います。

以上で1回目の質問を終わります。

○議長（佐々木慶和君） 答弁を求めます。

福島市長。

〔市長 福島弘芳君登壇〕

○市長（福島弘芳君） 野呂議員の質問にお答えいたします。

第1点目の災害対策本部の設置につきましては、市地域防災計画に基づきまして設置基準が2つ定められてございます。まず、1つ目は、災害が市内の広域にわたり発生し、または発生しつつあ

るとき。2つ目は、市内に相当規模の災害が発生し、または発生しつつあるときと定めております。この2つの基準に該当し、そして本職においてほぼ全庁的対応が必要と認めるときに設置することとなっております。

また、災害対策本部を設置するに至らないと判断されるが、気象予報、警報等の発令状況によって警戒体制を強化する必要がある場合などに、本職において災害警戒対策本部を設置することとなっております。

近年の設置状況は、平成25年9月の台風18号災害時に災害対策本部、平成24年4月の暴風災害時に災害警戒連絡会議をそれぞれ設置してございます。今後も防災対策には、迅速かつ強力で推進していきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

○議長（佐々木慶和君） 倉光総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 防災対策の2点目です。避難等の発令と避難方法についてと、どのように決定して、どのようにして伝えるのかということでございます。避難勧告等の発令につきましては、地域防災計画の中で河川洪水、これが1点、土砂災害、これが2点目、3点目が高潮災害、4点目が津波災害、この4種類に対して発令の判断基準が設定してございます。そういうことを総合的に判断しまして、気象予報、警報あるいは河川の水位等の情報等を収集して、総合的に判断して発令することとしてございます。その発令に伴う市民への伝達手段でございますけれども、メインは防災の行政用無線、防災無線ですね、これが一番にメインに考えてございます。次に、市の広報車あるいは消防車両による広報ということでございます。次に、携帯電話も利用させてもらってございます。いわゆる緊急速報メールです。これを利用しているというようなことで、さまざまな手段を用いて市民に伝達しているところでございます。

また、避難所等については、従来の避難所への避難だけではなくて家屋内にとどまっている人たち、そういう人たちの安全も確保しようとすることを目途として、住民一人一人がその避難行動をとる判断ができる知識であるとか、情報であるとか、そういうことを提供することが一番重要であろうというふうに考えてございます。今後とも人命の保護を第一と考えて、防災体制の一層の強化を図っていきたいというふうに考えてございます。

引き続きまして、空き家対策でございます。どういう処置をとっているかということでございますけれども、空き家対策につきましては、空き家等の管理の適正化を図ることで倒壊等の事故、犯罪、火災等から未然に防止して、もって市民の安全で安心な暮らしの実現に寄与しようとするもので、平成25年の6月の定例会で、つがる市空き家等の適正管理に関する条例を制定してございます。議員もご指摘のとおり、今回、国では、5月26日ですけれども、空き家等対策の推進に関する特別措置法が全面施行されてございます。これで適切な実施を図るための必要な指針を国では定めたということでございます。

一方、市内の空き家についても、本来空き家の管理は所有者がみずからの責務で行うことが大前

提ですので、市内においてもそういう放置空き家等が発生した場合は、即座に市のほうでも注意を促しているというような現状でございます。議員がご指摘のその強風時の対応については、トタンが飛ぶだとか、そういう場合にはまずは消防署へ依頼して板でとめるとか、そういうふうな応急的な措置を行ってございます。その上で空き家の所有者に対して修繕の依頼とか、さまざまな通知をしているところでございます。そうはいつでも所有者の判定もなかなか難しいものがありまして、わからないケースもあるということで対応できないケース、そういうものが少なくないのが最近の現状でございます。今後も引き続きその対応を依頼はしていきますけれども、いま全面施行された国の指針を参考にして、特定空き家等に対する措置等を講じていきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議長（佐々木慶和君） 成田消防長。

○消防長（成田一司君） それでは、野呂議員にお答え申し上げます。

消防行政、消防分署の再編統合でございますけれども、これまでも議会で質問で取り上げられてございます。今、現在計画案を策定中でございますけれども、今後の見通しといたしましては、今後市民の意見を聞く場所ではございませんが、そういった形でいま自治会の役員の方、また議員の方、あと消防団の役員の方を交えまして、協議会または委員会を設置して進めていきたいと思っております。議員の皆様に対しましては、9月の定例議会の際に全員協議会でその案を説明したいと思っておりますので、よろしくご理解いただきたいと思っております。

あと、消防団につきましては、東日本の段階で消防団員がたくさんお亡くなりになりまして、そのため安全等について国のほうで基準を定めまして、各市町村のほうへ通知されてございます。つがる市の場合でありますと、これまでも役員また消防分団のほうから毎年意見を聴取いたしまして予算に反映させてございますけれども、まだ十分でない点もございます。それらにつきましては、主な改善点でいきますと、今の消防団の装備の基準でありますけれども、安全確保の装備と、あと機器材の装備がございまして、今後はつがる市といたしましては、消防団員の安全の確保のため、それらの安全靴、防火服等について財政部局と協議して、順次計画的に整備していきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（佐々木慶和君） 野呂議員。

○10番（野呂 司君） 市長からの答弁で、迅速かつ強力で推進しますというお話ですが、私が心配しているのは、初動のおくれがその後の対策におくれを生じて、結果的に被害を大きくする可能性があると思うからです。国や県からも警報等もあると思いますが、主体的に情報を収集し、そのための職員の招集も早期に判断し、災害対策本部の設置を決定すべきだと思います。

災害の発生は、東日本大震災のときは平日の午後2時46分発生であり、直ちに対応できたと思いますが、夜間あるいは休日の確率が高いと考えておくべきだと思います。

次に、2つ目の避難等の発令と避難方法について。最も近い災害と言えば、一昨年(2011年)の9月16日から17日にかけての台風18号豪雨に伴う岩木川出水だと思えます。このときは県内各地の河川が増水し、相次いで避難勧告、避難指示が発令されました。つがる市においても柏地区住民、対象世帯953、対象人数2,543人、避難した人234人ということでした。避難指示の発令が夜10時過ぎということもあり、対象人数の1割弱しか避難所に行かなかったようです。避難した方々も大変だったと思えますし、何と云っても避難に携わった市役所職員、消防署員、消防団等の関係者の人たちは、まことに苦労さまだったと思えます。

避難勧告等の伝達手段、市民にどのように伝えるかですが、防災計画によると災害の種別や規模、伝達すべき区域の範囲、時間帯等を考慮してさまざまな手段を用いて実施するとあり、防災行政無線をメインの伝達手段とするとなっております。先ほどの答弁では、伝達手段のメインは防災行政無線であるが、携帯電話を利用した速報メールなどさまざまな手段を用いるとありました。時代の変化に対応した手段だと思えます。メインの伝達手段の防災行政無線の信用性ですが、東日本大震災のときは、私の住む館岡地区は2日ほど停電となり、まことに静かだったように思います。その後の6月の議会において一般質問において聞いたところ、一部を除いてバッテリーがついているので24時間は運用できると答弁されました。その後に改善されたのかどうか伺います。

○議長(佐々木慶和君) 総務部長。

○総務部長(倉光弘昭君) 初動体制とその動員方法でございますけれども、初動体制については、いわゆるいつ、誰が、どこからその情報を得られるかということが一番大事なわけで、そういう意味でいくと市の職員が毎日その情報はインターネットなり、いろいろな手段を講じて収集しているということでございます。一例を挙げれば、青森地方気象台が提供している防災情報提供システム、これには市の専用のIDとパスワードが与えられていて、常にピンポイントでつがる市の状況が把握できるというような手段もあります。そういうさまざまな手段を講じて職員は情報収集して、おくれのないように、そういう事態になったときにすぐ招集できるような判断を下せる情報を上げているということでございます。

その動員でございますけれども、夜になると職員は皆帰ってございますけれども、その点については、夜は警備員がでございますけれども、警備員なり、あるいは市民から情報が入った時点で、すぐ総務課長のほうに情報が入ることになっています。その総務課長から各部長あるいは各支所長、防災担当者、私のその部署のほうと、そこからまた枝分かれして連絡体系を確実にとっているということになってございます。

それから、防災無線のバッテリーの件でございますけれども、このバッテリーの件につきましては、今もってバッテリーのその性能としては24時間が限度だと、その24時間の限度の条件は、1時間に1回の放送をすれば24回やれるということですので、あとは個々のそのバッテリーの経過年数による劣化とか、そういうものも関係してございますけれども、当面のカタログデータとし

ては24時間もつと。そういう性能も踏まえながら市のほうでは工夫しながら、バッテリー切れが早く起きないような、そういう連絡体系をとって周知方法をとっていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（佐々木慶和君） 野呂議員。

○10番（野呂 司君） つがる市地域防災計画を見ますと、洪水ハザードマップが掲載されております。これに避難場所が載っておりますが、1枚につがる市全域が載っております。まことに文字が小さく見づらいし、大きな紙にすればその地区に関係のないところが大部分となります。これは旧町村ごとにすべきだと思います。また、一時避難場所として避難場所が掲載されておりますが、各地で新しいコミュニティーセンターが建設されておりますし、近々廃校になる学校も載っております。このハザードマップは毎年とは申しませんが、状況の変化に合わせて更新すべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 各地区に配付するそのハザードマップの件でございますけれども、平成27年中に各種のハザードマップを一緒に統合して、1枚のハザードマップで見れるようにするというふうな考えでございます。

さらに、議員ご指摘の各旧町村ごと、5地区になるのですけれども、5地区とまでは紙面の関係で多分そうならないと思います。もっと細分化して大きく10区画以上あるいは12区画、そういうもっと大きく詳細化した別冊の、自分のところはここだというふうにすぐ見れるように、文字も大きくなりますし、そういう発行を考えているということでございます。27年、今年度中ですので、最新版ということで、廃校になった学校は当然載せないし、最新版として市民の皆様へ配付したいというふうに考えてございます。

○議長（佐々木慶和君） 野呂議員。

○10番（野呂 司君） 地域防災計画、これは平成23年に修正されておりますが、そろそろ改定の時期になっていると思いますが、いかがでしょうか。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 地域防災計画については、何年に1回というようなその改定の根拠がないので、国のその指針であるとか、そういうふうなもの調整をとる必要が生じたときに改正するというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議長（佐々木慶和君） 野呂議員。

○10番（野呂 司君） 備えあれば憂いなしということわざもありますので、そういう意味で質問させていただきました。

3つ目の空き家対策について。県内の空き家率は13.8%となっておりますが、つがる市内の空き家の件数は幾らか、また空き家率は幾らか、わかりましたらお願いします。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 空き家の件数に関するご質問でございますけれども、いま市の空き家件数が297戸でございます。これは5地区合計でございます。空き家率にしますと2.2%ということでございます。

○議長（佐々木慶和君） 野呂議員。

○10番（野呂 司君） 空き家の所有者を特定するため、自治体に固定資産税の納税記録を照会することを認めたとありますが、今まで固定資産税の記録から探していなかったわけなのか、お聞きします。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 今、国で全面施行したその空き家対策の法律では、固定資産の情報をとれるというふうになってございましたけれども、今まで市では同じ市の部局の税務課に照会しても、これは却下ということで、結論から申しますと、固定資産の情報は使えていないと、これは法令に反するもので、いかに内部であろうとそれは出さない、出せないということでございます。

空き家の台帳では、それ以外に法務局に行って、登記されている建物であれば所有者は登記簿上はつかめますけれども、それもしていない、登記していない建物については不明のままで空き家のカウントするというので、今回、国が発令したその法律で非常にやりやすくなるというふうに考えてございます。

○議長（佐々木慶和君） 野呂議員。

○10番（野呂 司君） 倒壊や衛生上著しく有害となる特定空き家を自治体が決め、所有者に修繕などの指導、勧告、命令できるとあり、行政代執行による強制撤去の規定も設けたとあります。今後つがる市でも特定空き家を決め、最終的に行政代執行による強制撤去まで考えるのか。法律が施行されたばかりですが、お聞きします。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 今、国で全面施行したその法律では、特定空き家を決めて手順を踏みなさいというふうになってございます。いま市では空き家の自前の条例、これが1つ、その上位の法律であります国の法律、2ついま生きてございますけれども、もともとの市の条例でも、いろいろ手順は踏みますけれども、行政代執行はできるというふうな条例になってございます。この2つの条例と法律が存在することは非常に面倒なので、市の条例は廃止したいと、廃止条例に踏み切りたいというふうに考えてございます。特定空き家を当然国の法律にのっとりしますので、特定空き家を定めていきます。いって行政代執行をするのかというご質問ですけれども、国の法律であってもその指導、監督、命令、いろいろやって、言うことを聞かないと代執行やれるよと、でもその費用は

今もって国の法律でも今の条例でも市の持ち出しで、国の法律でも市の持ち出しにしないと、取れるか取れないかはあなたたちの判断ですと、国は補助金は出しません。

そういうことで、国の法律はその固定資産の情報をやれるとか、特定空き家をやればその今までの条例よりももっとスピード豊かに、もっと早く行政代執行に踏み切る場合はできるというような法律ですけれども、いかんせん、空き家であってでも、ある一人の財産でございますので、金目の問題ではなくてその財産権を犯してまで代執行するという場合には、かなりのその事情がなければ代執行には踏み切れないのではないかと、今現在そう思っております。

○議長（佐々木慶和君） 野呂議員。

○10番（野呂 司君） 消防行政に入りたいと思います。消防分署の再編統合について。私は建築学についてはよくわかりませんが、消防の分署の建物を外から見たところ、2階建ての建物で2階にある程度重みがあり、1階に大きな開口部があり、柱のない空間が大きい場合、よほどの強度がないと耐震性は低いと思います。どれも建設してかなり年月が経過していると思います。大きな地震があった場合には、1階部分が潰れて消防車や救急車が損傷する可能性があるように思います。多くの市民の理解を得ることはもちろんですが、行財政改革の一環になるとともに、何より消防署は市民の防災の拠点であります。ご勇断が必要な時期になっていると思います。

次に、消防団について。第10条に公務員の消防団員との兼職に関する特例があります。消防団員との兼職を認められるよう求められた場合は、職務の遂行に著しい支障があるときを除き認めなければならないとあります。市役所職員で消防団員に入っている者は何人ですか。

また、消防団員として出動した場合は欠勤となるのかどうか伺います。

○議長（佐々木慶和君） 成田消防長。

○消防長（成田一司君） 今、議員ご指摘したとおり、分署については車力分署が2階建てで、地震あれば確実に潰れるとは思っております。その関係もございまして、いま分署あるものについては昭和47年建築で、地震に対しては、ほぼ耐震性はないものと思いますので、合併時からこの分署の再編統合とか、いろいろな形で今まで協議してきましたけれども、ただいま議員がご指摘したとおり決断のときというより、もう遅いような気がしますけれども、先ほど言いましたように、今年度中には結論を出していきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 公務員の消防団との兼職でございますけれども、今現在、市の職員で団員を兼ねているのは6名ほどございます。

次の、市役所の職員が団の活動で飛び出したときに、それは欠勤扱いになるのかということでございますけれども、それは欠勤扱いではなくて職務に専念する義務を免除するということで、いわゆる一般的な欠勤には当たらないというふうなことでございます。

○議長（佐々木慶和君） 野呂議員。

○10番（野呂 司君） 現在つがる市消防団は、ある程度の充足率と聞いておりますが、分団によっては高齢化が進んでいると聞きます。職員に対して推奨とまではいかなくても、消防団との兼職も可能であるということと、柔軟かつ弾力的な取り扱いがされるよう講ずるということを知っておりますか。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 職員の団員への推奨はしてございません。そのPRについても、職員のほうでもかなり認識していると思ってございます。この法律では、そういう事態が、申し出があれば、地方公共団体は拒否するなというような意味で、殊さら進めろという意味でもないので、職員が自発的に自分の地区を守りたいというふうに申し出てくれば、それは異論もなく当然認めているというような状況であります。

○議長（佐々木慶和君） 野呂議員。

○10番（野呂 司君） 第11条に事業者の協力があります。事業者に従業員の消防団への加入及び消防団としての活動への理解を求めています。そこで、消防団協力事業所の標示を進めておりますが、現在何事業所の協力を得ておりますか。

○議長（佐々木慶和君） 成田消防長。

○消防長（成田一司君） それでは、これにつきましては平成18年度から制度が導入されていますけれども、今現在、つがる市では3事業者でございます。

以上です。

○議長（佐々木慶和君） 野呂議員。

○10番（野呂 司君） 先ほど消防長より答弁がありましたが、第13条、第14条に消防団員の処遇と装備の改善があります。私も合併まで旧木造町消防団第12分団の一員として二十数年務めました。誰も年報酬や1回1,000円の出動手当が欲しくて消防団をやっているわけではありません。地域住民の一員として義務感、また奉仕の精神ということかもしれません。仕事が忙しいとき、また夜中の火事はまことにつらいものがあります。お聞きしますと、県内で最も低額ということですが、何とかならないものですか。

○議長（佐々木慶和君） 総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） 東日本大震災で一番活躍したその消防団が軒並みなくなったということで、それを契機に国も消防団の価値を改めて見直して、この法律ができたというふうに思っておりますけれども、この法律でいきますと、例えば処遇改善あるいは装備の問題については、必要な装置を地方公共団体が講じろというふうに確かに書いてございます。その必要な措置の、議員がおっしゃるとおり1,000円が欲しくて団員になっているのではないということで、いま国も地域を守る一番最初の動きというのが、その団員であるということに対する価値をもう一回見直せということなので、これについてはその1,000円を認めるのが、あるいは1,500円に認めるのが、この法律で

言う必要な措置に当たるのかということも十分に踏まえて検討したいと、財政の予算の絡みもごさいますけれども、団員全体のその人数が今1,350でしたか、条例で決めているのが。その妥当性もまた検討して、その人数が妥当なのかどうか、そこからまず入ってその報酬も、十分ではないかもしれないけれども、検討の場所に持っていきたいというふうに考えてございます。

○議長（佐々木慶和君） 野呂議員。

○10番（野呂 司君） 今、総務部長からお話ありましたが、第15条には、改めて消防団の装備にかかわる財政上の措置とあり、装備の改善に対し財政上の措置を講ずることをしつこく求めています。正月の出初式を見ておわかりと思いますが、つがる市になってからしばらくして服装が統一されました。私が消防団に入団したころは1年中グレー色の夏服しかありませんでした。現在は格段に見た目がよくなったわけですが、気になるのは団員の履物がゴム長靴や、中にはカラフルな防寒靴が見られます。統一したものが支給できないものか、また更新時の着用はともかく、防寒服の支給も必要ではないかと思えます。既に支給されているかどうか、伺います。

○議長（佐々木慶和君） 成田消防長。

○消防長（成田一司君） ただいま議員ご指摘あったとおり、防火服につきましては、各分団で車両を購入した段階で、防火服についてはポンプ車に乗る定員分は準備してございます。ただ、車両についても古いものがございまして、30年近くなるものについても防火服が老化していますので、今後それらについても予算措置をして整備したいと思っております。

以上です。

○10番（野呂 司君） 防寒服……

○議長（佐々木慶和君） 成田消防長。

○消防長（成田一司君） 済みません、ちょっと勘違いいたしました。防火服……冬の搜索の段階でいま各自、搜索の場合は各自のものを着ていますので、それらについても将来的には統一したいと思っています。というのも、昨年も若干不明者が出まして、消防団の方が回っていくと不審者に思われることもございまして、できれば捜査する段階では、捜査に来る団員の方についてもその服については統一したいと思っています。あと、靴につきましては、ご指摘のとおり別の急ぐときには非常にカラフルなものです。私もことしから参加させていただきましたが、その点も含めて今後十分財政のほうと詰めて整備していきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（佐々木慶和君） 野呂議員。

○10番（野呂 司君） 私も消防団のこと話ししましたがけれども、長くやりましたけれども、報酬と出勤手当あるわけですけれども、団そのものには当時はなかったのですけれども、今あるのかどうかわかりませんが、年間幾ら幾らの活動費、運営費、名称はわかりませんが、年間幾ら幾らの補助金みたいなものは出せないものなのかどうか聞いて、最後の質問といたします。

○議長（佐々木慶和君） 成田消防長。

○消防長（成田一司君） ただいま、各分団の消防団についての活動費、運営費につきまして議員のほうから助成できないものかということですので、これらにつきましては県の他の市町村、他の消防本部の事例を調査の上、つがる市でもできるものであれば実施したいと思いますので、よろしくお願いたします。

○議長（佐々木慶和君） 以上で野呂司議員の質問を終わります。

◎散会の宣告

○議長（佐々木慶和君） 以上で本日の会議を閉じます。

明日は午前10時に会議を開きます。

本日はこれにて散会いたします。

（午後 2時38分）

第 3 号

平成 2 7 年 6 月 5 日 (金曜日)

平成27年第2回つがる市議会定例会会議録

議事日程（第3号）

平成27年 6月 5日（金曜日）午前10時開議

1 開議宣告

1 議事日程

日程第1 一般質問

日程第2 総括質疑

- 議案第51号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件
(平成26年度つがる市一般会計補正予算（第9号）)
- 議案第52号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件
(平成26年度つがる市公共下水道事業特別会計補正予算（第5号）)
- 議案第53号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件
(平成26年度つがる市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）)
- 議案第54号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件
(平成26年度つがる市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）)
- 議案第55号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件
(平成26年度つがる市介護保険特別会計補正予算（第5号）)
- 議案第56号 平成27年度つがる市一般会計補正予算（第1号）案
- 議案第57号 平成27年度つがる市介護保険特別会計補正予算（第1号）案
- 議案第58号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件
(つがる市半島振興対策実施地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例)
- 議案第59号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件
(つがる市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)
- 議案第60号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件
(つがる市税条例等の一部を改正する条例)
- 議案第61号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件
(つがる市過疎地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例)
- 議案第62号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件
(つがる市介護保険条例の一部を改正する条例)
- 議案第63号 つがる市行政手続条例の一部を改正する条例案

議案第64号 つがる市農村公園条例の一部を改正する条例案

議案第65号 つがる市過疎地域自立促進計画の変更の件

議案第66号 清水辺地に係る公共的施設の総合整備計画案

日程第3 予算特別委員会の設置

日程第4 議案等委員会付託

日程第5 請願・陳情の件

請願第1号 知的障害者グループホーム建築計画に伴う周辺整備に関する請願（街灯の整備）

請願第2号 知的障害者グループホーム建築に伴う周辺整備に関する請願
（水道圧力不足の改善・市道の拡幅）

請願第3号 稲垣町沼崎農道等改良舗装・側溝整備に関する請願

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員（20名）

1番	齊藤 渡	2番	田中 透	3番	佐々木 敬藏
4番	長谷川 榮子	5番	成田 博	6番	木村 良博
7番	佐藤 孝志	8番	長谷川 徹	9番	三上 洋
10番	野呂 司	11番	天坂 昭市	12番	成田 克子
13番	佐々木 直光	14番	佐々木 慶和	15番	平川 豊
16番	山本 清秋	17番	伊藤 良二	18番	松橋 勝利
19番	白戸 勝茂	20番	高橋 作藏		

欠席議員（なし）

地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

市 長	福 島 弘 芳
副 市 長	佐 藤 昭 三
教 育 長	葛 西 岷 輔
総 務 部 長	倉 光 弘 昭
財 政 部 長	三 上 保 男
民 生 部 長	山 口 健 吾
福 祉 部 長	境 宏
経 済 部 長	高 橋 寿
建 設 部 長	新 岡 秀 行
総 務 部 次 長	木 村 好 秀
財 政 部 次 長	加 藤 靖
民 生 部 次 長	増 田 忠 昭
福 祉 部 次 長	白 戸 登
経 済 部 次 長	山 内 信 昭
建 設 部 次 長	松 橋 守
教育委員会委員長	成 田 悦 雄
選挙管理委員会委員長	成 田 照 男
農業委員会会長	山 本 康 樹
監 査 委 員	長谷川 勝 則
教育委員会部長	三 上 みつる
選挙管理委員会事務局長	小 寺 保
農業委員会事務局長	成 田 柳 二
監査委員事務局長	下 山 芝 規
消 防 長	成 田 一 司
稲垣出張所長	長 内 清 範
車力出張所長	工 藤 輝 美
会 計 課 長	北 畠 悟

職務のため議場に出席した者の職氏名

事務局 長	野 呂 金 弘
事務局 次長	葛 西 隆 志
総務 係 長	三 上 眞理子
議 事 係 長	葛 西 正 美

◎開議宣告

- 議長（佐々木慶和君） 皆さん、おはようございます。ただいまの出席議員数は20名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

（午前10時00分）

◎一般質問

- 議長（佐々木慶和君） 本日の議事日程はお手元に配付のとおりであります。日程第1、昨日に引き続き一般質問を行います。

◇ 齊 藤 渡 君

- 議長（佐々木慶和君） 第7席、1番、齊藤渡議員の質問を許します。齊藤渡議員。

〔1番 齊藤 渡君登壇〕

- 1番（齊藤 渡君） おはようございます。昨日に引き続きまして一般質問、第7席、1番、無所属の齊藤渡でございます。

早速ではありますが、通告内容に従って質問のほうに入らせていただきたいと思います。私のほうからは、本日は2点質問をさせていただきます。まず、1点目は、教育問題、稲垣西小学校の空き校舎の問題につきまして、そして2点目は農業問題、特に農地の価格や農地の流動化の問題について、この2点について質問をさせていただきます。

まず、稲垣西小学校の空き校舎の利用計画の有無についてですが、かつて稲垣地区には下繁田小学校、繁田小学校、豊川小学校、そして稲垣西小学校の4校がありました。各小学校の沿革などにつきましては、ここでは割愛させていただきますが、直近で校舎が新築された年は、下繁田小学校が平成元年、繁田小学校が昭和62年、豊川小学校が平成13年、稲垣西小学校が平成4年となっております。これら4校は全て旧稲垣時代に解体または一部解体され、新築がなされております。

しかしながら、昨今の児童数の減少や社会情勢の変化、周辺町村での小学校の統廃合の機運の高まりなどを受け、平成21年4月に下繁田小学校、繁田小学校、豊川小学校の3校がまず統合し、最も校舎の新しい豊川小学校校舎を利用する形で稲垣小学校となりました。また、この4月からは稲垣西小学校も稲垣小学校に統合となり、稲垣地区は一つの小学校にまとまったこととなります。これにより、現在稲垣地区には空き校舎が3校存在していることとなります。3月議会において佐藤孝志議員により、旧繁田小学校の体育館を改修した繁田屋内運動場についての質問がなされております。

また、同様に松橋勝利議員からもつがる市全域の空き校舎の現状と管理状況、また有効利用のあ

り方などについての質問や提言がなされています。両氏の質問により、空き校舎は教育施設として利用しなくなった場合、財政部に所管がえをし、市の普通財産として一括管理されること、また空き校舎の利用に際してもさまざまな規定や制約があるとの答弁がなされております。この詳細に関しましては、5月に発行されたつがる市議会だよりを参照していただければと、そのように思います。

地域住民にとって地元の小学校は、単なる教育施設にとどまらず、運動会などのイベントを通して地域が一丸になる場としての性格もあるように感じます。そういった意味でも、地域住民の方々が地元の小学校に大きな関心を持つのは当然のことと思います。私も2人の稲垣西小学校児童の保護者として、また学区の一住民としての立場から、稲垣西小学校の統合の話が出た段階から、実際に空き校舎に至るまでの一連の流れを当事者として見てまいりました。

そこで、お伺いいたします。現段階において、稲垣西小学校の空き校舎に関して各種団体、または企業などから利用を希望する動きがあるのかどうか、お知らせをお願いします。

次に、つがる市における農地の売買及び賃借の現状についてお伺いをいたします。昨年の秋の米価の下落は、農家の想像をはるかに超える大きな下げ幅でした。我がつがる市においても、転作を行っていながら過去最低の米価を記録したというのが現状であると言えます。

私ごとで恐縮ですが、私が就農したのは平成7年、私の記憶が確かならば、当時米価は1万4,000円から5,000円、農地価格は1反歩が100万円から120万円、貸借、賃借料はいわゆる現物で4俵から4俵半であった。転作率も25%程度であったと記憶しております。そして、何よりも印象的だったのが、稲刈りの終わった出来秋には農家の方々の高揚感と申しましょるか、とにかく皆さん表情が明るく、将来に対する前向きな話をして、きっとこれから稲作農業も発展していくのだらうな、そう漠然と諸先輩方の話を聞いていたのを覚えております。

あれから20年、稲作農業は一体どうなってしまったのでしょうか。私自身、昔を振り返るにはまだ若干早いと感じていますが、その変容に驚きを隠せません。米価といえば7,000円台、農地価格は20万円から30万円台、貸借に至っては、貸し手が見つからない場合もあると、そのように聞く場合もございます。そして、転作率はまさに50%に届こうとしております。このような状況を私自身20年前に想像できませんでした。しかしながら、これが現実であり、わずかな僥倖に期待するのではなく次の10年20年先に向けて、これらの課題に対して新たな方策を考えていくこと、このことが我々の世代の命題であると考えています。

そこで、お伺いをいたします。これら農地にかかわる事項は、全て個人の財産にかかわることであり、非常にデリケートな問題であることは十分に認識しております。しかしながら、今後のつがる市の稲作農業を考えていく上で、これらの課題と向き合っていくことが不可欠という視点から、以下の質問をさせていただきます。

まず、第1として、この10年間つがる市における農地価格がどのように推移してきたのか、お知

らせ願います。

次に、第2として、この10年間、農地の売買件数及び賃借件数の推移についてもお知らせ願います。

さらに、第3として、今後農地の集積はどのような形で進んでいくと考えられるか、お知らせ願います。

最後に、第4として、農業委員会から見た農地中間管理機構の位置づけについてのお考えをお知らせ願います。

以上、教育に関する問題1点と、農業に関する問題4点に対する1回目の質問を終わります。ご答弁のほど、よろしく願いいたします。

○議長（佐々木慶和君） 答弁を求めます。

三上教育部長。

○教育委員会部長（三上みつる君） おはようございます。齊藤議員の稲垣西小学校空き校舎利用計画の有無について、稲垣西小学校の空き校舎について各種団体、または企業から利用を希望する動きがあるのかという質問にお答えいたします。

人口減少等により、公共施設等の利用、需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことが求められております。市といたしましても、この要請に応え、公共施設の適切な配置を実現するため、公共施設統合管理計画の策定に向け検討しているところでございます。

さて、お尋ねの旧稲垣西小学校の利用計画についてであります。本年3月に稲垣地区を中心に文化活動を行っている音^ろの会（おどのかい）、それから地域文化発信団体DANZ（ダンス）及び稲垣薫の会から連名にて、同校を活動の拠点にしたい旨の要望が教育委員会のほうに来ております。教育委員会としては、地域の理解を図りながら、施設の利用目的、利用形態、維持管理体制、並びに公共施設整備費補助金等に係る財産処分の手続関係等を総合的に勘案して、判断していきたいと思っております。ご理解くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

○議長（佐々木慶和君） 成田農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（成田柳二君） おはようございます。私からは、齊藤渡議員のつがる市における農地売買、賃借の現状について、まず10年前と比較して1点目の農地価格の推移、それから2点目の農地の売買件数及び賃借件数の推移について答弁させていただきます。

まず、1点目、農地価格の推移は言うとおりでございますけれども、農業委員会の資料により私も集計したところ、つがる市の水田の平均売買価格は、合併当時の平成17年度は10アール当たり44万6,000円の売買価格でありました。これに対し平成26年度では26万6,000円と、過去10年で18万円の下落となっております。下落率としては40.3%の下落率ということでございます。

それから、2点目、農地の売買件数及び賃借件数の推移は、10年前と比較して状況でございますけれども、水田の売買件数は、平成17年度、118件でございます。平成26年度は106件で、直近の過去5年間の1年の平均は118件でございます。売買件数は、ほぼ横ばいで推移しているということでございます。

一方、賃借件数は、平成17年度、385件でございます。平成26年度は458件で、直近の過去5年間の1年間の平均は460件となっており、賃借件数は年々増加しているというのが現状でございます。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木慶和君） 山本農業委員会会長。

○農業委員会会長（山本康樹君） 私のほうからは、農地の集積はどのように進んでいくのかと、それに対してお答えいたします。

これは、本市に限らず全国そうであります。高齢化あるいは労力不足により兼業農家あるいは高齢農家の離農が進んでいるのは事実でございます。さらにまた、小作料あるいは農地価格の低下により、農地の資産価値そのものも低下しているわけでありまして。そういうことから、今現在でも担い手の合意集積が進んでいるわけでありましてけれども、さらなる集積化が進んでいくと、そしてさらなる大規模農家がふえていくと、そういうことが当然考えられるわけでありまして。そしてまた、大規模農家においても後継者がいないと、そういう方もいるわけでありましてけれども、そういう方においては集落営農あるいは法人というふうな経営転換するのではないかとというふうに思われます。

それから、4点目の農地中間管理機構の位置づけということでありまして。この農地中間管理機構、これは昨年鳴り物入りでスタートしたわけでありまして。大変いい制度でございます。今現在の担い手の方が耕作している農地、点在化しているわけでありましてけれども、これを集約し作業効率をよくしようと、そういう目的でこの管理機構がスタートしたわけでありまして。ただ、この管理機構、昨年1年通してみても、管理機構のほうでは去年1年間の取扱量、面積というものを5月の19日に公表したわけでありまして。当初管理機構のほうでは、年間を通して18万ヘクタールを予定していたわけでありましてけれども、実際去年1年間で管理機構が取り扱った面積、これが3万6,000ヘクタール、ちょうど2割。

管理機構のほうでも、なぜ管理機構のほうへ集積来ないのかというふうな私どものほうへ問い合わせがあるわけでありましてけれども、その一つのネックとなっている部分は、契約が10年である、そういうこと。そしてまた、借り手側の顔が見えない、そういうことからよく農業委員会に問い合わせがあるわけでありまして。この申請窓口は農林水産課なわけでありましてけれども、農家の方々は農業委員会であるというふうな勘違いをして、よく問い合わせがあるわけでありましてけれども、その場合、問い合わせ先にはきちっと説明はするわけでありまして。そうすれば、10年はちょっと長過ぎる、借り手側の顔が見えない、そういうことで二の足を踏んでいる。管理機構のほうでも、これらに対して検証はしてございます。そして、ことしからはもっと柔軟に対応したいということであ

りますので、私どものほうといたしましても、管理機構のほうへ集積が進むよう努力させていただきたいと思っております。

以上です。

○議長（佐々木慶和君） 齊藤渡議員。

○1番（齊藤 渡君） まず、1点目、教育部長、大変ご丁寧な答弁ありがとうございました。現在のところ稲垣西小学校空き校舎の利用計画は、音`の会、DANZ、藁の会の連名での申請がなされているとのことでした。ことし3月まで普通に、通常に使用していた校舎ですので、新しい利用者が早く決まればいいなと思っていた矢先のこととございます。大変よかったと思っております。

これは再質問ではなく要望ですので、答弁の必要はございません。このことを先に申し上げておきます。稲垣西小学校の統合に関しては、教育委員会や稲垣西小学校PTA、地元自治会長など多方面の方々にご協力及びご尽力をいただきました。このことに関しましては、心より感謝する次第です。特に教育委員会の職員の方々には、地元説明会を複数回にわたり開催していただき、保護者及び住民の意見や疑問に丁寧に対応していただいたという印象を受けております。

また、説明会后、学校側、特にPTAが中心となりアンケートなども実施していましたが、結果の公表に時間がかかったこと、またその内容も曖昧な点も多く、このことが後に混乱の一因となっております。根拠のない情報を、言葉は悪いですが、デマと言います。このようなことが起きないように説明会を重ねていたわけですが、正確な情報の伝達がいかに難しいか、このたびの統合問題で思い知ることができました。情報の正確性を担保するためには、行政、保護者、そして地域が三位一体となって情報を共有する必要があると考えております。空き校舎の問題で進展があった。このことに関しましては、今後できれば地元の住民に正確な情報を提供していただけるよう切に要望して、教育問題、稲垣西小学校の空き校舎の問題についての質問は終わります。

次に、農業の問題のほうのまず、今回の私の質問形式は一問一答方式なのですが、通告表の①、農地価格の推移と、②、農地売買件数及び賃借件数の推移に関しては、先ほど成田事務局長より説明がありましたとおり、データの内容ですので、ここでは①と②をまとめて1つの問題として取り扱って質問をさせていただきたいと思えます。

この①、②の問題に関しても、これは質問ではなく私個人の見解ですので、答弁の必要はございません。まず、現実として農地価格は過去10年で約40%も下落しているにもかかわらず、直近の5年間では売買件数はほぼ横ばいで、逆に賃借件数が増加傾向を示しております。このことは、農家が規模拡大を行う際、農地を買ってではなく賃借して拡大する傾向があることを示しているのではないかと思っております。このことは、近年の米価の段階的な下落が農家の経営体力を低下させ、よりコストの少ない形で規模拡大を行おうとする事のあらわれと言えるかもしれません。

次に、通告表の③、今後農地の集積に関する質問に対して、兼業農家及び高齢農家の離農により生じた農地が認定農家などの担い手に集積され、大規模農家が増加するとの見方と、また後継者不

足の大規模農家の集落営農、農業法人への経営転換の可能性を示唆されておりました。

そこで、質問ですが、現在の低米価では大規模経営を維持していくためには、農地価格や賃借料の見直しが必要と考えますが、農業委員会の山本会長のご意見を賜りたいと思います。山本会長、よろしく願いいたします。

○議長（佐々木慶和君） 農業委員会、山本会長。

○農業委員会会長（山本康樹君） まず、農地価格の件であります。農地価格、毎年平均値は出していますが、農地価格に関しては私ども委員会で取り決めしているものではございません。あくまで当事者間の契約でございますので、ただ出し手側にすれば少しでも高く売りたいということで問い合わせはございます。その際には、過去1年間の各地区ごとの平均値を出して、それを参考にさせていただいているという現状であります。

そしてまた、賃借料でありますけれども、平成21年度までは私ども農業委員会で設定してございました。それは、その年の米価あるいは生産費にかかわる金額等全て計算をして、農業委員会で設定していたわけでありまして。ところが、平成21年に農地法が改正されまして、その際この賃借料に関しては農業委員会が決めてはならぬと、そういうことになりましたので、それ以降は私ども委員会では設定してございません。あくまで過去1年間の賃借料の平均値を出して、地区ごとにそれを市民の方々に示しているだけで、出し手、受け手、それを参考にして取り決めているわけで、ちなみに昨年度の平均が10アール2万4,600円、そして昨年の低米価を受けてことしは1万7,600円、これは出し手側、受け手側、双方ともこの低米価を理解した上での取り組みとなっておりますので、米価が下がればまた賃借料が下がっていくという形にはなろうかと思っています。

以上です。

○議長（佐々木慶和君） 齊藤議員。

○1番（齊藤 渡君） 貴重なご意見、大変ありがとうございました。米価の下落に伴い、地代、賃借料あるいは農地の価格が下がってきているのが現状であるということがよく理解できました。

通告番号の4番に関しては、先ほど山本会長のほうから丁寧なご答弁ありましたので、こちらのほうは割愛させていただきます。

私のほうから、最後に1点だけ、現在の農業に関するお話を1つだけさせていただいて、質問を終わりにしたいと思うのですが、6月3日、きのうおとといの日本経済新聞の中に、TPP、農協薄れる存在感という題目で記事が載っております。タイトルは、特別今の質問内容と関係するものではございません。ここで私が注目したいのが、自動車会社のトヨタという会社でございます。トヨタ自動車は2015年の3月期の連結決算で、本業のもうけをあらゆる営業利益が2兆円を超えまして2兆7,505億円、純利益が2兆1,733億円と、利益で2兆円を超えております。

一方、若干データが古くなるのですが、2013年、農業の総産出額、これが全て合わせて約8兆5,000億円なのです。内訳は、一番多いのが畜産で2.7兆円、続いて野菜で2.3兆円、3番目にやっと米が出

てきて1.8兆円、その他大豆、麦、果実、花卉などを合わせたもので1.7兆円。つまり何が申したいかといいますと、日本における稲作、米の占める位置というのは、実はわずか1.8兆円の規模で、トヨタの純利益よりも少ないというのが現実であります。しかしながら、これはあくまでも時代の流れのいつかの話であります。私は、ここのつがる市に戻ってまいりまして20年間、田んぼをひたすらつくってまいりました。稲作農家の方々が何が苦しくて、現在がどうであるのか、その後ろ姿を見てきたつもりであります。

最後に、1つだけ明るい話題を申し上げてこの質問を終わりたいのですが、この広大な農地、そして我々の先輩が培ってきた農業技術や、あるいは経営のノウハウ、こういうものを次世代にうまくつなげていければ、ここのつがる地区は、特にお米に関しては日本のどこの地区よりも先進的かつ安定的な場所であると、このように自負しております。つがる市の農業がますます発展していくように、関係各位のご理解を得ながら、そしてまた私自身も勉強して、またこのような質問の場に立たせていただければと思います。話が長くなって申しわけありません。話が長いのは、どうも遺伝のようなので、これはどうにもなりません、ひとつ今後ともよろしく願いいたします。

これで私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（佐々木慶和君） 以上で齊藤渡議員の質問を終わります。

◇ 伊 藤 良 二 君

○議長（佐々木慶和君） 第8席、17番、伊藤良二議員の質問を許します。

伊藤良二議員。

〔17番 伊藤良二君登壇〕

○17番（伊藤良二君） 第8席の伊藤良二でございます。

早速質問に入らせていただきます。第1問目は、つがる市の人口減少についてでございます。その中での（1）、つがる市の人口減少は一体どうなっているのか、そして市としてはどう取り組んでいくのか、伺いたいと思います。

人口減少の2番目に、つがる市の少子化対策はどうなっているのか、2番目に伺いたいと思います。

（3）番目、育児支援はどうなっているのか、伺いたいと思います。

次に、第2問目に市立図書館建設計画について、現状はどうなっているのか、伺いたいと思います。

以上、1回目の質問を終わります。

○議長（佐々木慶和君） 答弁を求めます。

福島市長。

〔市長 福島弘芳君登壇〕

○市長（福島弘芳君） おはようございます。伊藤議員の質問にお答えいたします。

つがる市の人口減少について、その取り組みということでございますけれども、本市の人口減少につきましては、平成27年4月時点の人口が3万4,704人で、合併時の4万422人から5,718人が減少してございます。10年間の状況は、死亡者数が出生者数を上回る自然減、これが2,900名、転出者が転入者を上回る社会減、これが二千八百弱というふうになってございます。人口の急激な減少、超高齢化に対応するために、まち・ひと・しごと創生法が制定されまして、国と地方による地方創生が本格的に動き始めました。この法律では、各自治体に人口ビジョン及び人口の減少に歯どめをかけるための総合戦略の策定が求められておりまして、当市においても国の動きに対応して対策を講ずるため、つがる市地域活力創生本部、これを設置したところでございます。今後将来人口のビジョンを策定するとともに、国、県の総合戦略を勘案しながら、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むため、つがる市の実情及び総合計画を踏まえ、今年度中に市における総合戦略を策定することとしております。

以上であります。

○議長（佐々木慶和君） 境福祉部長。

○福祉部長（境 宏君） 私のほうから、伊藤良二議員の1点目の2番目、3番目、少子化対策と育児支援について答弁させていただきます。

国は、少子化の主な要因としては、晩婚化の進行による未婚率の上昇であり、その背景には核家族や都市化の進行により、仕事と子育ての両立への負担感や子育てそのものの負担感が増大しているとされ、この負担感を緩和、除去し、安心して子育てができるような環境整備を進めることが大事であるとしております。そのため、この平成27年度から子ども・子育て新制度がスタートいたしました。つがる市においても、質の高い幼児期の学校教育、保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供を図るため、つがる市子ども・子育て支援事業計画を策定したところであります。この中で教育、保育の一体的提供の推進や施設の確保、相談体制、情報提供の充実に取り組んでいるところであります。つがる市の少子化対策といたしましては、この4月から国の交付金を活用いたしまして、特定不妊治療費助成事業を県の事業に上乘せした形で新規に実施しております。また、育児支援としましては、これも交付金を活用した事業でございますが、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、国、県が行う児童手当の各種制度のほか、つがる市単独の事業といたしまして、既に実施している子ども医療費助成制度に加え、ことしの4月からは保育園、幼稚園における第2子について保育料の無料化を実施しております。これが交付金を活用した事業です。そのほか産婦健診の事業を新たに実施したところでございます。

さらに、子育ての不安を解消するために、スマホなどを活用いたしまして子育てメール相談もこの4月から開始いたしました。また、子育て広場の対象者をこれからママさんになる妊婦さんから1歳の誕生日を迎える子供さんの保護者まで拡大したところであります。今後も少子化対策、育児

支援に関しましては、福祉部だけでなく関係部局と協議して、よりよい施策を実施したいと考えておりますので、ご理解賜りたいと思います。

以上です。

○議長（佐々木慶和君） 三上教育部長。

○教育委員会部長（三上みつる君） 私のほうからは、伊藤議員の市立図書館建設計画について、現状はどうなっているかという質問にお答えいたします。

今年度4月に策定したつがる市子ども読書活動推進計画においてアンケートを実施した結果、小学校76.1%、中学校55.7%、高校生49.5%、一般79.8%と、図書館が必要であると答えており、図書館の要望は高く、特に一般79.8%と、市民の図書館に対する意識の高さがうかがえると思います。図書館は、住民の身近にあって、各人の学習に必要な図書や資料、情報を収集、整理、保存し、その豊富なあらゆる分野の資料をいつでも、誰でも、無料で手軽に利用できる施設として、生涯学習を進める上で極めて重要な社会教育施設であります。

また、全ての住民に開かれた施設として、市の教育や文化の発展に大きな役割を果たす施設でもあります。

以上の観点から、図書館は蔵書数7万5,000冊以上の規模、このような規模の図書館を建設すると約10億円の建設費が見込まれ、そのほか周辺環境整備費、書架、テーブル、椅子、カウンター等の備品、書籍の購入費がかかります。

以上のことから、図書館建設の補助金がない中、建設することは困難な状況であるというのが現状であります。今後関係各部局と協議し、経費を抑え、なおかつ市民の要望に応えられ、つがる市の未来ある子供たちに夢を与える図書館づくりに向けて方策を探ってまいりますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

○議長（佐々木慶和君） 伊藤議員。

○17番（伊藤良二君） それでは、1問目のつがる市の人口減少についての現状と取り組みについてでございますけれども、活力創生本部を立ち上げて戦略的なプランを練っていくということでもございましたけれども、これ増田レポートが出てからこういうようなことを騒いだわけでもございますけれども、もともと田舎、農村地帯は人口減少、かつては過疎という名前では呼んでいましたけれども、このことはみんな気がついていたわけでもございます。でも、なかなか方策が難しく大変な難関な問題でございます。ただ、今回、鳥取の石破大臣が創生本部の部長になり、前鳥取の知事であった片山さんがいろいろこれに関しての意見を述べていると。ところが、いかに難しいかということを見ると、この間の東奥日報見ても、沖縄の次に鳥取が所得が低かったのですよね。鳥取の県庁の職員も私1回話したことあるのですけれども、みんな出ていった人は帰ってこない、足元でもそういう厳しい状態です。ただ、取り組まないわけにはいけないので、私はこれに取り組む

に当たっては、焦らず、急がず、じっくりと、しっかりとしたコンサルとかも入れて、また住民の声を聞き、理事者の声もちゃんと取り入れて、いいプランをつくって、1つずつ進めていくべきではないかと思っています。多分つがる市は、全体で10年後は完全に3万人切れてくるのではないかなという感じがします。今から、3万人切るころには多分高齢化率もつがる市全体で40近くいくのではないかと思いますけれども、これに関して総務部長、答弁。創生本部、活力創生、どういふふうにやっていくか。

○議長（佐々木慶和君） 倉光総務部長。

○総務部長（倉光弘昭君） ご質問の内容ですけれども、まず、まち・ひと・しごと、この創生法を国で制定して、この法律の趣旨は、東京に一極集中している人口をとめるということで、もって各県、市町村が人口減少を食いとめるような施策をつくりなさいと、それが総合戦略ですけれども、それに先立って市ではその法律を受けて、4月1日から、新年度から創生対策室というものを設置してございます。その中で地域活力創生本部を立ち上げてございます。いま議員が申し上げてございました、10年後は3万を切るだろうと、高齢化率も今は大体30%ほどなのですけれども、それも4割を超えるだろうというご指摘ですけれども、この人口減少のビジョンにつきましても、今この創生対策室で策定しようとしているつがる市版の総合戦略でどういう人口減少になるのか、それをどうやって歯どめをかけるのか、今その方策を探っているところです。市の最上位が総合計画ですので、その整合性もとらなければいけない。県も総合戦略をつくりますので、それとも調整を図るということで、いま市一丸となってその総合戦略の策定に向けて進んでいるところでございます。以上でございます。

○議長（佐々木慶和君） 伊藤議員。

○17番（伊藤良二君） （2）番と（3）番に入ります。まとめて少子化対策と育児支援についてでございますけれども、育児支援は、子供たちは本当に地域の宝ですので、何としても重点的に、幾ら財政が苦しくても、これだけには少しお金をかけていただきたいと思います。そして、いろんな支援を行っていますけれども、最近よく言われるのですけれども、私から見てもちょっとなどは思いますけれども、やっぱりばらまきと言われても2人3人と子供を育てている方、生まれた方にはお祝い金みたいなを出してやってもいいのではないかなと思いますけれども、担当部局として答弁をお願いします。

○議長（佐々木慶和君） 境福祉部長。

○福祉部長（境 宏君） 育児をされている方、子育てをされている方にとって最も負担になっているというのが経済的なものだというふうに認識してございます。そういったことで、当市でも医療費の無料化であるとか、第2子の保育料無料化ということをしております。ただ、これだけでは足りないという認識は議員と共通でございます。本県の他の市におきましても、出産祝い金あるところございますので、そういったところも参考にしながら、あと子育てされているお母さんたちの

意見なども聞きながら、そういった方策もあるやには思いますので、そういった意味では検討したいと思います。

○議長（佐々木慶和君） 伊藤議員。

○17番（伊藤良二君） 最後に、つがる市の図書館建設計画についてお伺いいたします。

今、青森県では、黒石とつがる市だけ図書館がありません。黒石は、皆さんご存じのとおり大変財政が今厳しい状況でございます。ただ、厳しい中でもつがる市は、子供たちのために学校をどんどん統合して新しく建ててきました。そろそろ学校建設の最終の車力の建設も始まったみたいですので、できればその後の子供たちのために建設計画を、図書館を筆頭に教育委員会も上げて何とか、子供たちが休み中とか、うちに帰った後図書館へ来て勉強できるような環境をつくっていただければと思います。私実は余り蔵書の数にはこだわらないほうで、自分で勉強道具持っていたりしている人も結構いますので、要は閲覧室が充実していればいいなと思います。

教育委員会もよくご存じみたいですが、ことしの1月、十和田市が図書館を新しく、すばらしい図書館をつくったのですけれども、それも平家で、設計したのが安藤……安藤何だっけな、有名な方を、先生が設計したということで、十和田市も自慢にしているようでございますけれども、1カ月の利用者、来館者でなくて本を借りていっている人が大体月5,000人前後だそうでございます。13億余の平家の建物でございますけれども、私木造で今の公民館の、今の松の館の後ろの芝生のところに建設、当初予定であったところに建てれば、5億もあれば余ってしまうのではないかなと思うのですけれども、何も立派なエレベーターつけたりなんかでなくて、木造の長屋の図書館でいいと思うのですけれども、この十和田も平家ですけれども、今まで学校統合をやってきて、教育委員会は一生懸命子供のためにやってきているのわかっているのですけれども、できれば最後つがる市だけが図書館がなくて残ったというような、そういうことにならないように今からでも教育長、熱意を込めて頑張ってくださいと思うのですけれども、最後に教育長の答弁お聞きしたいと思います。

○議長（佐々木慶和君） 葛西教育長。

○教育長（葛西岷輔君） 図書館は教育や文化の役割を果たすというのは、これは誰しもが認識しているところではないかなと思います。先般、市民の意識調査したところ、平均で大体60%以上の要望がある。特に、一般になると80%近い要望が見られるわけで、そういうところを考えると、やはり一日でも早く建設に向けた努力をしなければならぬのかなと、気持ちを強くしているところで。ぜひ、議員の皆様のご指導をいただきたいと思います。意欲を持って頑張りたいと思います。

以上です。

○議長（佐々木慶和君） 以上で伊藤良二議員の質問を終わります。

これをもって一般質問を終結します。

◎総括質疑

- 議長（佐々木慶和君） 日程第2、議案第51号から議案第66号までの計16件を一括議題とします。
提出議案に対する総括質疑は通告がございません。
-

◎予算特別委員会の設置

- 議長（佐々木慶和君） この際、お諮りいたします。
ただいま議題となっております議案のうち、議案第51号から議案第57号までの予算関係計7件については、全議員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することにしたと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

- 議長（佐々木慶和君） ご異議なしと認めます。
よって、そのように決定いたしました。
なお、ただいま設置されました予算特別委員会を本日本会議終了後、この議場に招集をいたします。
-

◎議案等委員会付託

- 議長（佐々木慶和君） 次に、ただいま予算特別委員会へ付託した議案を除く各議案につきましては、お手元に配付しております付託表のとおり各常任委員会に付託をいたします。
-

◎請願・陳情の件

- 議長（佐々木慶和君） 日程第5、請願・陳情の件。
請願第1号から請願第3号までの3件を上程し、お手元に配付の付託表のとおり所管の常任委員会へ付託します。
-

◎散会の宣告

- 議長（佐々木慶和君） 以上で本日の日程は全部終了いたしました。
明日から18日までの間は、委員会開催等のため、本会議は休会でございます。来る6月19日は午前10時に会議を開きます。
本日はこれにて散会いたします。

（午前11時00分）

第 4 号

平成 2 7 年 6 月 1 9 日 (金曜日)

平成27年第2回つがる市議会定例会会議録

議事日程（第4号）

平成27年 6月19日（金曜日）午前10時開議

1 開議宣告

1 議事日程

日程第1 予算特別委員長審査報告、討論、採決

「議案第51号」～「議案第57号」

日程第2 総務常任委員長審査報告、討論、採決

「議案第58号」・「議案第60号」

「議案第61号」・「議案第63号」

「議案第65号」・「議案第66号」

「請願第1号」

日程第3 教育民生常任委員長審査報告、討論、採決

「議案第59号」・「議案第62号」

日程第4 経済建設常任委員長審査報告、討論、採決

「議案第64号」

「請願第2号」・「請願第3号」

日程第5 発議第2号 つがる市議会委員会条例の一部を改正する条例案

日程第6 諮問第2号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めるの件

本日の会議に付した事件

日程第1から日程第6

追加日程第1 議案第67号 平成27年度つがる市一般会計補正予算（第2号）

出席議員（19名）

1番	齊藤 渡	2番	田中 透	3番	佐々木 敬藏
4番	長谷川 榮子	5番	成田 博	7番	佐藤 孝志
8番	長谷川 徹	9番	三上 洋	10番	野呂 司
11番	天坂 昭市	12番	成田 克子	13番	佐々木 直光
14番	佐々木 慶和	15番	平川 豊	16番	山本 清秋
17番	伊藤 良二	18番	松橋 勝利	19番	白戸 勝茂
20番	高橋 作藏				

欠席議員（1名）

6番 木村 良博

地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

市 長	福 島 弘 芳
副 市 長	佐 藤 昭 三
教 育 長	葛 西 岷 輔
総 務 部 長	倉 光 弘 昭
財 政 部 長	三 上 保 男
民 生 部 長	山 口 健 吾
福 祉 部 長	境 宏
経 済 部 長	高 橋 寿
建 設 部 長	新 岡 秀 行
総 務 部 次 長	木 村 好 秀
財 政 部 次 長	加 藤 靖
民 生 部 次 長	増 田 忠 昭
福 祉 部 次 長	白 戸 登
経 済 部 次 長	山 内 信 昭
建 設 部 次 長	松 橋 守
教育委員会委員長	成 田 悦 雄
農業委員会会長	山 本 康 樹
監 査 委 員	長谷川 勝 則
教育委員会部長	三 上 みつる
選挙管理委員会事務局長	小 寺 保
農業委員会事務局長	成 田 柳 二
監査委員事務局長	下 山 芝 規
消 防 長	成 田 一 司
稲垣出張所長	長 内 清 範
車力出張所長	工 藤 輝 美
選挙管理委員会委員長職務代理者	成 田 久
会 計 課 長	北 畠 悟

職務のため議場に参加した者の職氏名

事務局 長	野 呂 金 弘
事務局 次 長	葛 西 隆 志
総 務 係 長	三 上 眞 理 子
議 事 係 長	葛 西 正 美

◎開議宣告

○議長（佐々木慶和君） ただいまの出席議員数は19名であります。定足数に達していますので、これより本日の会議を開きます。

（午前10時00分）

◎予算特別委員長審査報告、討論、採決

○議長（佐々木慶和君） 本日の議事日程はお手元に配付のとおりであります。

日程第1、議案第51号から議案第57号までの計7件を一括議題といたします。

予算特別委員長の審査報告を求めます。

三上予算特別委員長。

〔予算特別委員長 三上 洋君登壇〕

○予算特別委員長（三上 洋君） 皆さん、おはようございます。ただいまから予算特別委員会に審査の付託を受けた議案の審査の経過及び結果についてご報告いたします。

去る6月5日の本会議において、予算特別委員会が設置され、専決処分した平成26年度各会計補正予算の報告及び承認を求めの件5件、平成27年度一般会計及び介護保険特別会計補正予算2件、計7件の議案について審査の付託を受けました。

本委員会は、6月8日に予算案等の内容及び状況等の審査を行い、審査の詳細な経過につきましては、全議員で構成された予算特別委員会でありますので、省略させていただきますが、専決予算については主に補助金等の確定、各種事業実績による補正内容の説明があり、県営畑地帯総合整備事業等の内容について審議されました。

補正予算案については、人事異動に伴う人件費、緊急を要する事業の補正等の説明があり、社会資本整備総合交付金を活用した事業、総合戦略・人口ビジョンアンケート調査業務委託の内容及び経営体育成支援事業の補正理由等について審議されました。

付託された議案については、いずれも計数的に正確であり、内容も適正であると認め、報告及び承認を求め専決予算5件、補正予算2件、計7件について全会一致により承認及び原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上で予算特別委員会の審査のご報告といたします。

○議長（佐々木慶和君） 委員長報告が終わりましたが、委員長報告に対する質疑は省略することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） ご異議なしと認め、質疑を省略いたします。

これより討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） 討論なしと認めます。

これより採決いたします。

お諮りいたします。ただいまの各案件については委員長報告のとおりそれぞれ承認及び原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） ご異議なしと認めます。

よって、委員長報告のとおり決しました。

◎総務常任委員長審査報告、討論、採決

○議長（佐々木慶和君） 日程第2、議案第58号及び議案第60号、議案第61号、議案第63号、議案第65号、議案第66号並びに請願第1号を議題といたします。

総務常任委員長の審査報告を求めます。

平川総務常任委員長。

〔総務常任委員長 平川 豊君登壇〕

○総務常任委員長（平川 豊君） おはようございます。それでは、総務常任委員会の審査の経過と結果についてご報告いたします。

本委員会は、6月12日に開催し、付託された議案6件、請願1件について、執行部より詳細な説明と聴取を行い、また現地を視察、確認し審査いたしました。

審査の過程において議論された主なものをご報告いたします。議案第58号 つがる市半島振興対策実施地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例について、改正によりどのようなメリットが考えられるかの質疑に、新たな農林水産物等販売業などが追加され、固定資産税が3年間軽減されることから産業の推進につながるメリットがあるとの答弁。

議案第63号 つがる市行政手続条例の一部を改正する条例案について、行政指導を行う担当部局及び担当者がより法律の理解を深めることが求められるが、どのようにしてレベルアップを図るかの質疑に、県が設置している自治研修所が主催する法制執務研修などに積極的に参加させていくとの答弁。

以上のとおり慎重に審査した結果、議案6件については全会一致により承認及び原案のとおり可決すべきものと決しました。

請願第1号 知的障害者グループホーム建築計画に伴う周辺整備に関する請願（街灯の整備）については、現地を確認し、請願者より説明を受けたところ、整備状況の進捗状況等を見定めた上で判断すべきとの意見で一致し、継続審査とする総意に達しました。

以上をもって本委員会の報告を終わります。

○議長（佐々木慶和君） 委員長報告が終わりました。委員長報告に対する質疑は省略することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） ご異議なしと認め、質疑を省略いたします。
これより討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） 討論なしと認めます。
これより採決します。

お諮りいたします。ただいまの案件については委員長報告のとおりそれぞれ承認及び原案のとおり可決並びに継続審査とすることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） ご異議なしと認めます。
よって、委員長報告のとおり決しました。

◎教育民生常任委員長審査報告、討論、採決

○議長（佐々木慶和君） 日程第3、議案第59号及び議案第62号を議題といたします。
教育民生常任委員長の審査報告を求めます。
佐藤教育民生常任委員長。

〔教育民生常任委員長 佐藤孝志君登壇〕

○教育民生常任委員長（佐藤孝志君） 改めまして、おはようございます。それでは、教育民生常任委員会の審査の経過と結果についてご報告いたします。

本委員会は、6月15日に開催し、付託された議案2件について、執行部より詳細な説明と聴取を行い、慎重に審査いたしました。

審査の過程において議論された主なものをご報告いたします。付託された議案2件は、専決処分した事項の報告及び承認を求めらるもので、議案第59号 つがる市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、限度額を引き上げることでどの程度の増収になると見込んでいるのかとの質疑に対し、平成26年度の対象世帯で見ると約640万円程度増収を見込んでいるとの答弁でありました。

議案第62号 つがる市介護保険条例の一部を改正する条例では、被保護者や老齢福祉年金受給で非課税世帯に属する被保険者など低所得者の保険料を軽減する内容の改正との説明がありました。

以上のとおり慎重に審査した結果、議案2件は全会一致により承認すべきものと決しました。

以上、本委員会の報告を終わります。

○議長（佐々木慶和君） 委員長報告が終わりました。委員長報告に対する質疑は省略することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） ご異議なしと認め、質疑を省略いたします。

これより討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） 討論なしと認めます。

これより採決します。

お諮りいたします。ただいまの案件については委員長報告のとおり承認することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） ご異議なしと認めます。

よって、委員長報告のとおり決しました。

◎経済建設常任委員長審査報告、討論、採決

○議長（佐々木慶和君） 日程第4、議案第64号及び請願第2号、請願第3号を議題といたします。

経済建設常任委員長の審査報告を求めます。

三上経済建設常任副委員長。

〔経済建設常任副委員長 三上 洋君登壇〕

○経済建設常任副委員長（三上 洋君） それでは、経済建設常任委員会の審査の経過と結果についてご報告いたします。

本委員会は、6月12日に開催し、本会議より付託された議案1件、請願2件について、執行部より詳細な説明と聴取を行いました。また、現地を視察、確認の上、請願人からの説明を受けた後、慎重に審査しました。

審査の過程において議論された主なものをご報告いたします。議案第64号 つがる市農村公園条例の一部を改正する条例案については、コミュニティーセンターの建設に伴い、公園を廃止することから、全会一致により原案どおり可決すべきものと決しました。

請願第2号 知的障害者グループホーム建築計画に伴う周辺整備に関する請願（水道圧力不足の改善及び市道の拡幅）については、利用者へのサービス提供のためには必要と認められる。

請願第3号 稲垣町沼崎農道等改良舗装・側溝整備に関する請願については、農作業等への影響を及ぼすと認められる。

よって、それぞれの請願内容に賛同できることから、請願第2号及び請願第3号については採択すべきものと決しました。

以上をもって本委員会の報告を終わります。

○議長（佐々木慶和君） 委員長報告が終わりました。委員長報告に対する質疑は省略することにご

異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） ご異議なしと認め、質疑を省略いたします。

これより討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） 討論なしと認めます。

これより採決します。

お諮りいたします。ただいまの案件については委員長報告のとおり原案のとおり可決並びに採択とすることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） ご異議なしと認めます。

よって、委員長報告のとおり決しました。

◎発議第2号の上程、説明、討論、採決

○議長（佐々木慶和君） 日程第5、発議第2号 つがる市議会委員会条例の一部を改正する条例案を議題といたします。

提出者の説明を求めます。

長谷川議会改革検討特別委員会委員長。

〔議会改革検討特別委員長 長谷川 徹君登壇〕

○議会改革検討特別委員長（長谷川 徹君） 皆さん、おはようございます。上程されました発議第2号 つがる市議会委員会条例の一部改正について趣旨説明を申し上げます。

地域主権一括法などにより、さまざまな分野の権限が市に移譲されたことに伴い、特に福祉分野に関する条例制定案件が増加し、また福祉施設の指定管理案件も多数あり、教育民生常任委員会で審議する案件が増加しています。これを受け、慎重な審議を行うため、各常任委員会が所管する事務を見直す必要があり、議会改革検討委員会を開催し、議論いたしました。

協議の結果、教育民生常任委員会が所管する消防に関する事務については、総務常任委員会で所管とすることと決定し、条例を一部改正するという意見で一致いたしました。

各委員会が円滑に議案審議できるよう提案するものでありますので、議員の皆様におかれましてはこの意をご理解いただき、本提案にご賛同賜りますようお願い申し上げます、説明とさせていただきます。

○議長（佐々木慶和君） 説明が終わりました。

お諮りします。本件については、会議規則第37条第3項の規定により委員会の付託及び質疑、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） ご異議なしと認めます。

これより発議第2号を採決いたします。

本案は原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） ご異議なしと認めます。

よって、発議第2号は可決されました。

◎諮問第2号の説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木慶和君） 日程第6、諮問第2号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めるの件を議題といたします。

説明を求めます。

山口民生部長。

○民生部長（山口健吾君） それでは、諮問第2号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めるの件についてご説明申し上げます。

人権擁護委員の候補者として、下記の者を推薦したいので、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、議会の意見を求めるものです。平成27年6月1日提出、つがる市長。

今回は2名の推薦となります。まず、長尾治彦さん、男性です。生年月日は昭和28年3月19日生まれ、住所はつがる市車力町若林23番地。もう一人の方は、鹿内博さん、同じく男性です。生年月日は昭和25年5月10日生まれ、住所はつがる市稲垣町沼崎幾代崎77番地。

提案理由であります。人権擁護委員からの辞任の申し出を受け、解職の発令がされたので、後任委員の推薦について意見を求めるため諮問するものです。

2ページ目をお開きください。参考ですが、長尾治彦さん、新任であります。昭和50年、東洋大学工学部卒業、同じく株式会社新光電気入社、昭和55年、株式会社新光電気退社、昭和63年、株式会社長尾商店代表取締役、平成21年、株式会社青森図書教育用品非常勤監査役、現在に至っております。

続いて、鹿内博さん、同じく新任であります。昭和44年、県立五所川原農林高等学校卒業、昭和46年、県立農業講習所卒業、同年、稲垣村農業協同組合勤務、平成23年、つがるにしきた農業協同組合を定年退職、平成23年、つがる市社会福祉協議会福祉サービス苦情解決第三者委員、平成24年、沼崎自治会会長、平成25年、つがる市社会福祉協議会評議員、現在に至っております。

なお、法務大臣の委嘱予定は平成27年10月1日からで、任期は3年となっております。

以上で説明を終わります。よろしくお願いたします。

○議長（佐々木慶和君） 説明が終わりました。

これより質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） ないようですので、諮問第2号の質疑を終わります。

お諮りします。本件については会議規則第37条第3項の規定により委員会の付託を省略したいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） ご異議なしと認め、委員会の付託を省略します。

これより討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） 討論なしと認めます。

これより諮問第2号を採決いたします。

本件は適任とすることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） ご異議なしと認めます。

よって、本件は適任とすることに決定いたしました。

◎日程の追加

○議長（佐々木慶和君） ここで、お手元に配付の追加議案が提出されております。この際、これを日程に追加し、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略し、本会議で審議したいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木慶和君） ご異議なしと認めます。

よって、追加議案を日程に追加し、委員会付託を省略することに決定しました。

◎議案第67号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木慶和君） 追加日程第1、議案第67号 平成27年度つがる市一般会計補正予算（第2号）を議題といたします。

説明を求めます。

三上財政部長。

○財政部長（三上保男君） 改めまして、おはようございます。それでは、議案第67号 平成27年度つがる市一般会計補正予算（第2号）についてご説明申し上げます。

今回、本議会で追加する予算の補正は、歳入歳出に1,120万円を追加し、歳入歳出総額を219億6,456万5,000円とするものであります。

追加議案の提出日は、本日、平成27年6月19日であります。

補正予算の内容を歳入歳出あわせてご説明いたします。

6ページをお開き願います。歳出の民生費、児童福祉総務費であります、(仮称)車力認定こども園改修工事費に1,120万円を追加補正するものです。今回の補正予算提出理由でございますが、車力認定こども園の改修については、今まで幼稚園として運営してきた施設であり、保育所も類似の施設であるとの認識から当初予算を計上したものであります。しかし、保育所機能等が加わるといことで、内装部分への不燃材使用やアレルギー食対策の機器等を整備する必要が生じたため、追加補正をするものであります。

また、歳入については財政調整基金から繰り入れし、一般財源ということで財源に充ててございますが、今年度の過疎対策事業の入札減等が見込まれておりますので、今後の補正予算で財源を変更しまして、今回の補正分につきましても過疎債を充当していくことで考えてございます。

なお、またこの補正予算は改修工事を年度内に完了させるために早急な対応を要することから、本議会中において予算の追加補正を行うものであります。

以上、追加議案の説明を終わります。ご審議の上、ご了承賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長(佐々木慶和君) 説明が終わりました。

これより質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長(佐々木慶和君) ないようですので、質疑を終わります。

これより討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長(佐々木慶和君) 討論なしと認めます。

これより議案第67号を採決いたします。

本件は原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長(佐々木慶和君) ご異議なしと認めます。

よって、本件は原案のとおり可決されました。

◎閉会の宣告

○議長(佐々木慶和君) 以上で本日の会議を閉じます。

これをもって平成27年第2回つがる市議会定例会を閉会いたします。

(午前10時27分)

会議の経過を記載して、その内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

平成 年 月 日

議 長 佐々木 慶 和

署名議員 成 田 博

署名議員 木 村 良 博